

有価証券報告書

第157期

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

東洋紡株式会社

E00525

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく有価証券報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した内部統制報告書と確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋紡株式会社

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	28
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	34
(2) 監査報酬の内容等	42
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第157期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 檜原 誠慈
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）4797-5381
【事務連絡者氏名】	経理部長 田保 高幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	東京（03）6887-8811
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 浜田 章史
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 （東京都中央区京橋一丁目17番10号） 東洋紡株式会社名古屋支社 （名古屋市西区市場木町390番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	340,573	349,505	339,009	351,577	351,279
経常利益 (百万円)	17,043	15,730	15,522	18,426	16,257
当期純利益 (百万円)	4,155	4,587	7,639	8,154	8,117
包括利益 (百万円)	5,416	9,065	11,097	12,988	18,182
純資産額 (百万円)	149,773	147,724	155,522	145,115	161,087
総資産額 (百万円)	443,516	437,841	447,445	456,256	465,809
1株当たり純資産額 (円)	141.85	147.26	155.35	160.28	177.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.49	5.17	8.61	9.18	9.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.48	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	29.8	30.8	31.2	33.9
自己資本利益率 (%)	3.6	3.6	5.7	5.8	5.4
株価収益率 (倍)	21.88	22.81	18.58	17.65	17.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,714	14,192	30,354	23,927	20,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,579	△15,061	△11,294	△22,218	△20,089
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,915	△11,531	△2,636	△10,839	797
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,927	9,481	26,467	19,177	20,389
従業員数 (人)	10,178	10,479	10,566	10,487	10,101
[外、平均臨時雇用者数]	[1,998]	[2,210]	[1,464]	[1,291]	[1,333]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第154期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	219,043	226,163	216,832	223,830	221,237
経常利益 (百万円)	13,261	10,485	9,601	9,604	10,370
当期純利益 (百万円)	2,769	1,916	2,296	1,350	4,437
資本金 (百万円)	51,730	51,730	51,730	51,730	51,730
発行済株式総数 (千株)	890,487	890,487	890,487	890,487	890,487
純資産額 (百万円)	141,894	144,059	144,293	142,913	148,741
総資産額 (百万円)	402,329	394,613	401,380	394,508	398,855
1株当たり純資産額 (円)	159.68	162.12	162.39	160.96	167.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.65	2.16	2.58	1.52	5.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.64	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	36.5	35.9	36.2	37.3
自己資本利益率 (%)	2.1	1.3	1.6	0.9	3.0
株価収益率 (倍)	32.91	54.72	61.92	106.60	32.42
配当性向 (%)	96.0	162.3	135.4	230.3	70.0
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,238 [374]	3,230 [398]	3,217 [382]	3,043 [335]	3,035 [308]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第154期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治15年5月3日	当社の前身である大阪紡績会社、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき、わが国初の民間会社組織による紡績会社として発足
16年7月	大阪紡績会社、三軒家工場（現・大阪市大正区）にて綿紡績の操業開始
19年11月	当社の前身である三重紡績会社発足
23年10月	大阪紡績会社、綿織布工場を取得し、紡織の兼営を開始
26年7月	大阪紡績会社、株式会社組織に変更
10月	三重紡績会社、株式会社組織に変更
大正3年6月26日	大阪紡績株式会社と三重紡績株式会社との合併により東洋紡績株式会社（当社、本社・三重県四日市市、資本金1,425万円、平成24年10月東洋紡株式会社へ社名変更）設立
7年11月	御幸毛織株式会社（現・連結子会社）設立
8年5月	京都染再整株式会社（大正15年2月東洋クロス株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
9年3月	本社を所在地（大阪市北区）に置く
昭和2年12月	堅田人絹工場（滋賀県大津市 現在の総合研究所所在地）レーヨン生産開始
4年12月	東洋硫黄工業株式会社（昭和34年12月東洋化成工業株式会社に社名変更、平成22年3月当社に吸収合併）設立
6年3月	大阪合同紡績株式会社と合併
9年12月	敦賀工場（福井県敦賀市 現・敦賀機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
12年7月	岩国工場（山口県岩国市 現・岩国機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
15年5月	犬山工場（愛知県犬山市）操業開始、化繊原料パルプを生産
23年10月	犬山工場、パルプ廃液から酵母生産の試験を開始、バイオ事業の萌芽
24年1月	BRASILANA PRODUCTOS TEXTEIS LTDA.（平成13年12月TOYOBO DO BRASIL LTDA.に社名変更、現・連結子会社）設立
5月	株式を上場（東京、大阪）
30年4月	TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.（平成25年12月TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.に社名変更、現・連結子会社）設立
12月	INDUSTRIAS UNIDAS, S. A.（現・連結子会社）設立
31年9月	日本エクスラン工業株式会社（昭和33年4月アクリル繊維生産開始、現・連結子会社）設立
35年4月	リットウセイ株式会社（平成元年7月呉羽テック株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
38年2月	敦賀工場、無延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和56年1月敦賀フィルム株式会社へ移管、平成27年1月よりキャストフィルムジャパン株式会社、現・持分法適用関連会社）
39年5月	岩国工場、ポリエステル生産（重合、紡糸）開始
12月	敦賀工場、二軸延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和44年4月犬山工場に移設）
41年4月	呉羽紡績株式会社と合併、ナイロン事業へ進出（敦賀ナイロン工場、現・敦賀機能材工場）
43年3月	犬山工場、パルプ事業を廃止、フィルム事業に転換
45年6月	プラスチック事業へ本格進出
46年9月	バイオ事業へ進出
10月	東洋紡不動産株式会社（現・連結子会社）設立
12月	犬山工場、二軸延伸ポリエステルフィルム生産開始
47年7月	東洋紡エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）設立
50年5月	活性炭素繊維事業へ進出
51年7月	犬山工場、二軸延伸ナイロンフィルム生産開始
8月	敦賀工場、ポリエステル不織布スパンボンド生産開始
9月	堅田研究所へ高槻研究所を統合し、総合研究所発足

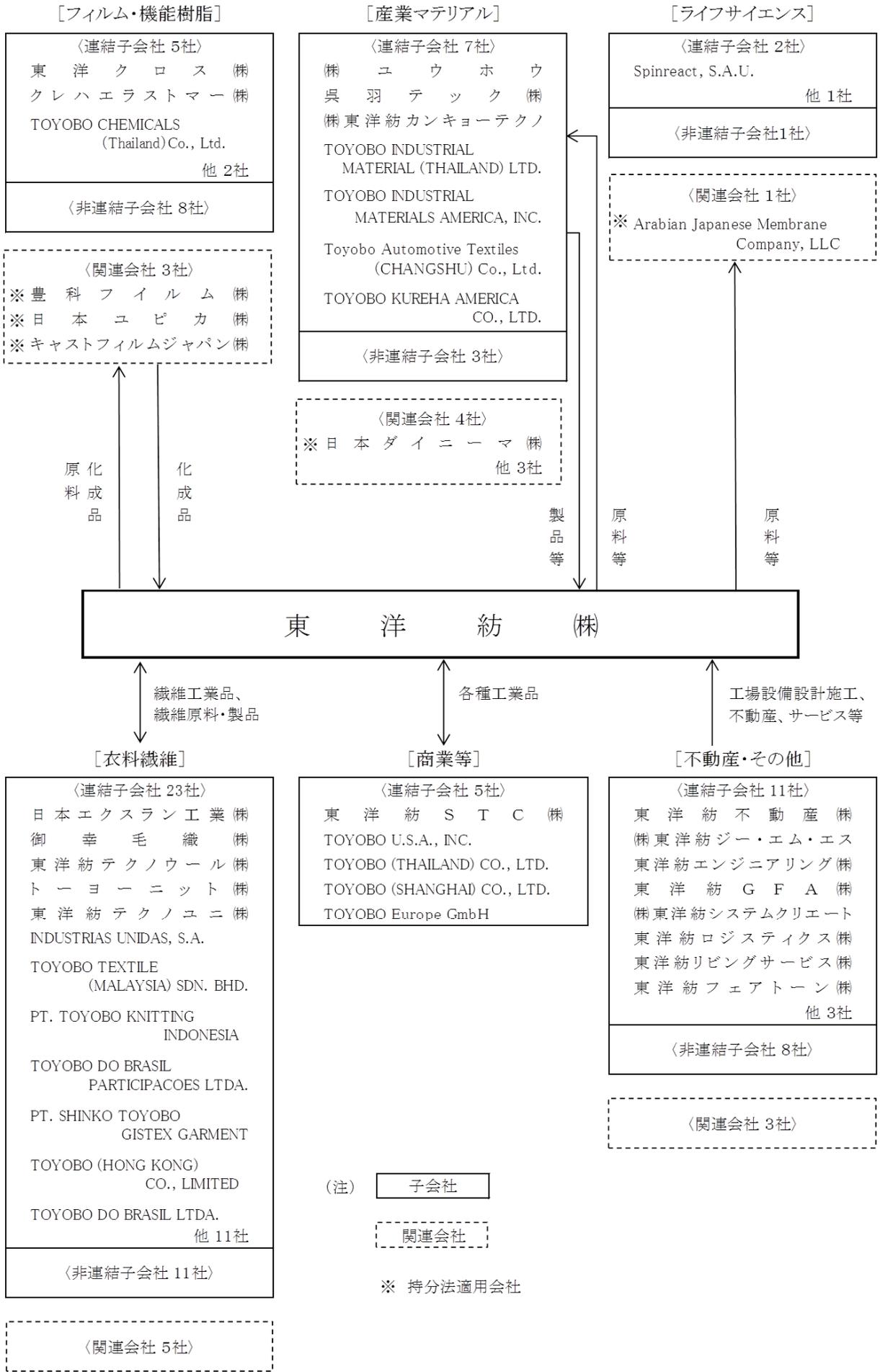
昭和52年10月	感光性樹脂版“プリンタイト”生産開始
53年11月	敦賀酵素工場発足（現・敦賀バイオ工場）
55年5月	岩国工場、中空糸型逆浸透膜モジュール“ホロセップ”生産開始（現・岩国機能膜工場）
58年11月	岩国機能膜工場発足
59年5月	岩国機能膜工場、人工腎臓用中空糸膜本格生産開始
60年10月	医薬品事業へ進出
12月	エンジニアリングプラスチック本格生産開始
平成元年4月	ダイヤファイバース株式会社よりアクリル繊維“エクスラン”部門の営業を譲受
2年5月	大津医薬工場発足
3年4月	超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”本格生産開始
4年4月	敦賀バイオ研究所発足
7年11月	敦賀工場、敦賀ナイロン工場を統合し、つるが工場と改称
10年10月	つるが工場、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”本格生産開始
13年4月	株式会社日本マグファンを吸収合併し、つるがフィルム工場発足
14年2月	東洋紡ウール株式会社（平成15年4月より東洋紡テクノウール株式会社、現・連結子会社）設立
4月	敦賀、岩国地区に事業所制を導入、敦賀事業所（敦賀繊維、つるがフィルム、敦賀機能材、敦賀ポリマー、敦賀バイオの5工場及び敦賀バイオ研究所）、岩国事業所（岩国繊維、岩国ポリマー、岩国機能膜の3工場）に再編
15年10月	富山地区に事業所制を導入、紡織加工3工場（入善、井波、庄川）を富山事業所に再編
18年4月	敦賀繊維工場を敦賀機能材工場へ吸収統合、岩国繊維工場を岩国機能材工場に改称
20年4月	当社の衣料繊維事業の開発・販売部門と新興産業株式会社のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社（平成25年10月東洋紡S T C株式会社に社名変更、現・連結子会社）を共同新設分割により設立
22年3月	東洋化成工業株式会社を吸収合併
24年10月	東洋紡株式会社に社名変更

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- フィルム・機能樹脂 : 当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工および販売を行っております。
東洋クロス㈱、クレハエラストマー㈱等の連結子会社5社と豊科フィルム㈱（持分法適用会社）等の非連結子会社および関連会社11社は、化学製品およびフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工および販売を行っており、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給しております。
- 産業 マテリアル : 当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工および販売を行っております。
㈱ユウホウ、呉羽テック㈱等の連結子会社7社と非連結子会社および関連会社7社は、不織布等の製造および販売を行っており、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給しております。
- ライフサイエンス : 当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・加工および販売を行っております。
Spinreact, S. A. U. 等の連結子会社2社と非連結子会社1社は、診断薬の製造および販売や機器の製造・販売等を行っております。
Arabian Japanese Membrane Company, LLC（持分法適用会社）は、海水淡水化モジュールの組立・販売を行っており、当社からも原料等を購入しております。
- 衣 料 織 維 : 当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っております。
日本エクスラン工業㈱、御幸毛織㈱、東洋紡テクノウール㈱等の国内連結子会社13社と国内非連結子会社および国内関連会社9社は紡績・織・編・染等の繊維加工および合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っており、当社製品の受託生産・加工・販売も行っております。
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD. 等の海外連結子会社10社と海外非連結子会社および海外関連会社7社は、紡績糸、織物および加工品の製造・販売を行っており、当社にも供給しております。
東洋紡S T C㈱等の連結子会社5社は、繊維および繊維以外の各種工業品の流通等を行っております。
- 不 動 産 : 東洋紡不動産㈱等の連結子会社3社は、不動産の販売・賃貸・管理等を行っております。また、東洋紡不動産㈱は、当社にも不動産等を賃貸しております。
- そ の 他 : 東洋紡エンジニアリング㈱は、建物・機械等の設計・施工および機器の販売を行っております。また、同社は当社の工場設備の設計・施工等も受託しております。
東洋紡G F A㈱（金融サービス）、㈱東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス㈱（物流サービス他）および東洋紡リビングサービス㈱（リネンサプライ）等の連結子会社8社と非連結子会社および関連会社11社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っており、当社にもサービス等を提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
(連結子会社) 東洋紡S T C(株) * 1 * 3	大阪市北区	2,500	フィルム・ 機能樹脂、 産業マテリ アル、衣料 繊維	100.0	—	当社から各種製品を購入している。 役員の兼任等……有
日本エクスラン工業(株)	大阪市北区	2,000	衣料繊維他	80.0	—	当社へアクリル繊維製品を供給して いる。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等……有
東洋紡不動産(株)	大阪市中央区	800	不動産	100.0	—	当社から不動産の運営管理を受託し ている。 役員の兼任等……有
(株)ユウホウ	大阪市北区	410	産業マテリ アル	100.0	—	当社からフィルターの加工を受託し ている。 役員の兼任等……有
呉羽テック(株)	滋賀県栗東市	400	産業マテリ アル	100.0	—	当社から不織布原料を購入してい る。当社から土地を賃借している。 役員の兼任等……有
クレハエラストマー(株)	大阪市中央区	305	フィルム・ 機能樹脂	82.0	—	当社へゴム製品を供給している。 役員の兼任等……有
東洋紡エンジニアリング(株)	大阪市北区	120	その他	100.0	—	当社の建物・機械装置の設計・施工 を請け負い、また、当社へ機械部品 を供給している。 役員の兼任等……有
御幸毛織(株)	名古屋市西区	100	衣料繊維他	100.0	—	役員の兼任等……有
東洋クロス(株)	大阪府泉南市	100	フィルム・ 機能樹脂	100.0	—	当社よりフィルム加工を受託してい る。 当社から建物を賃借している。 役員の兼任等……有
東洋紡G F A(株)	大阪市北区	50	その他	100.0	—	役員の兼任等……有
TOYOBO CHEMICALS (Thailand)Co., Ltd	Chonburi Thailand	470,000 千THB	フィルム・ 機能樹脂	85.0	—	役員の兼任等……有
TOYOBO DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo Brazil	32,173 千R\$	衣料繊維	—	TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. 100.0	役員の兼任等……有
TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.	Sao Paulo Brazil	24,661 千R\$	衣料繊維	100.0	—	役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.	San Salvador El Salvador	6,653 千US\$	衣料繊維	92.6	—	役員の兼任等……有
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.	Perak Malaysia	45,000 千MYR	衣料繊維	100.0	—	当社へ繊維製品を供給している。 役員の兼任等……有
PT. TOYOBO KNITTING INDONESIA	West Java Indonesia	17,156 千US\$	衣料繊維	96.5	—	役員の兼任等……有
PT. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT	West Java Indonesia	5,000 千US\$	衣料繊維	—	東洋紡S T C(株) 80.0	役員の兼任等……有
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.	Bangkok Thailand	100,000 千THB	産業マテリ アル	100.0	—	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等……有
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC.	Alabama U. S. A.	13,000 千US\$	産業マテリ アル	100.0	—	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等……有
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) Co., Ltd.	Jiangsu China	36,427 千RMB	産業マテリ アル	70.0	—	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等……有
その他 33社						
(持分法適用関連会社)						
日本ユピカ(株) * 2	東京都千代田 区	1,100	フィルム・ 機能樹脂	30.9	—	役員の兼任等……有
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	Rabigh Saudi Arabia	23,600 千SAR	ライフサイ エンス	36.1	—	当社から原糸・水処理膜を購入して いる。 役員の兼任等……有
その他 7社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当します。

3. * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4. * 3 : 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	78,773百万円
	(2) 経常利益	1,621百万円
	(3) 当期純利益	1,134百万円
	(4) 純資産額	9,077百万円
	(5) 総資産額	38,923百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
フィルム・機能樹脂事業	2,174 [177]
産業マテリアル事業	1,028 [78]
ライフサイエンス事業	792 [167]
衣料繊維事業	4,859 [522]
不動産事業	32 [5]
その他事業	827 [324]
全社 (共通)	389 [60]
合計	10,101 [1,333]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,035 [308]	40.2	17.0	6,075,522

セグメントの名称	従業員数 (人)
フィルム・機能樹脂事業	1,380 [44]
産業マテリアル事業	414 [28]
ライフサイエンス事業	614 [104]
衣料繊維事業	235 [72]
不動産事業	3 [－]
その他事業	－ [－]
全社 (共通)	389 [60]
合計	3,035 [308]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社の労働組合は、主に日本労働組合総連合会（連合）に属する全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UAゼンセン）に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国で第3四半期まで継続された金融緩和策の中、景気の回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国では、景気の減速が続きました。一方、国内においては、長期化した消費増税の影響で、景気の回復に力強さが欠ける状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、成長を実現するための事業活動を進めております。当連結会計年度においても、平成30年3月期までの中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開」においては、エンジニアリングプラスチック事業で、今後、自動車部品用樹脂市場の拡大が期待される中米での販売を加速するため、メキシコに新会社を設立しました。また、エアバッグ用基布事業では、ドイツの原糸メーカーの共同買収を背景として、海外における営業活動を強化しました。さらに、海水淡水化用逆浸透膜事業では、サウジアラビアの合弁会社において生産設備を増設するなど、事業拡大に向けた体制の強化を行いました。

「新製品の拡大」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”や国内初の神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”などの拡販に努めました。また、“ナーブリッジ”については、米国での販売に向けた準備も進めました。

「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」としては、ペットボトル用樹脂の製造を中止し、あわせてポリエステル原料事業から撤退しました。また、未延伸ポリオレフィンフィルム事業においては、生産の効率化や海外での事業拡大を図るため、当社の生産子会社と他社が合併した合弁会社を設立しました。

なお、このようなアクションを国内外で実行する中、新製品の市場展開や新設備の稼動に伴う一時的な費用が発生しました。またポリエステル原料事業からの撤退にかかる費用も発生しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比3億円(0.1%)減の3,513億円となり、営業利益は同4億円(2.0%)減の206億円、経常利益は同22億円(11.8%)減の163億円、当期純利益は同0億円(0.5%)減の81億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業では、包装用フィルムと工業用フィルムがいずれも増収となったものの、新製品の市場展開や新設備の稼動に伴う一時的な費用増が減益の要因となりました。機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックが海外を中心に好調に推移し、増収となりました。その結果、フィルム・機能樹脂事業全体としては、前年度に比べ、増収減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、消費増税後の消費の反動減や夏場の天候不順の影響を受けましたが、拡販により販売数量を伸ばしました。工業用フィルムは、アジア市場での拡販、国内のスマートフォン関連用途の取り込みなどで、販売は堅調に推移しました。“コスモシャイン SRF”は、テレビ向け用途で海外ユーザーを中心に採用が拡大し、大幅な増収となりました。

機能樹脂事業では、工業用接着剤“パイロン”は、塗料用途では苦戦しましたが、IT・電子関連用途が堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車部材用途が、中国、北米向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比16億円(1.1%)増の1,496億円、営業利益は同2億円(2.8%)減の76億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、タイヤコード事業からの撤退による減収の影響があるなか、スーパー繊維や生活・産業資材、スパンボンドが好調に推移し、減収増益となりました。

エアバッグ用基布は、国内自動車市場の低迷や原料高の影響を受けました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は販売が伸び悩みましたが、“ザイロン”が耐熱用途を中心に数量を伸ばしました。機能フィルターでは、自動車関連用途は低調に推移しましたが、VOC処理装置がアジア市場の市況改善を受けて回復基調で推移しました。生活・産業資材は、機能性クッション材“ブレスエアー”が堅調に推移しました。スパンボンドは、土木・建築用途を中心に拡大しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比38億円(5.3%)減の679億円、営業利益は同5億円(9.3%)増の60億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、バイオ事業や医療機器が好調でしたが、医用膜や医薬品製造受託事業が苦戦し、前年度に比べ、増収減益となりました。

バイオ事業では、主力の診断薬用酵素の販売が海外で好調に推移するとともに、ライフサイエンス用試薬も拡大しました。メディカル事業では、“ナーブリッジ”は、国内で適用症例数を積み上げ、着実に売上を伸ばしましたが、医薬品製造受託は、受託案件延期の影響を受けて苦戦しました。機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜は、安定した交換需要により堅調に推移しましたが、医用膜が海外向けで苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比13億円(4.9%)増の287億円、営業利益は同1億円(2.2%)減の50億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、テキスタイルは堅調に推移したものの、アクリル繊維が苦戦し、前年度に比べて減収減益となりました。

スポーツ衣料製品は、大手アパレル向けで販売が順調に推移しました。ユニフォーム用途は、全般に堅調に推移しました。テキスタイルは、中東向け特化生地販売が回復基調となりました。アクリル繊維は原料高の影響を受けるとともに、市況の悪化もあり、苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比22億円(2.8%)減の769億円、営業利益は同6億円(19.1%)減の24億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比27億円(10.8%)増の282億円となり、営業利益は同1億円(2.7%)減の27億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比38億円(16.0%)収入が減少し、201億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益123億円、減価償却費149億円および売上債権の増加額62億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比21億円(9.6%)支出が減少し、201億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出179億円および出資金の払込による支出36億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度108億円の支出に対し、8億円の収入となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出317億円および長期借入れによる収入296億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比12億円増の204億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	154,534	4.6
産業マテリアル事業	70,458	△1.1
ライフサイエンス事業	29,635	5.9
衣料繊維事業	79,563	△0.9
不動産事業	—	—
その他事業（うち製造事業）	31,640	1.5
合計	365,830	2.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 外注生産を含んでおります。
3. 消費税等の処理は税抜方式によっております。
4. 不動産事業の生産実績はありません。

(2)受注実績

当社グループの製品は一部の受注生産を除き見込生産を行っております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	149,640	1.1
産業マテリアル事業	67,913	△5.3
ライフサイエンス事業	28,674	4.9
衣料繊維事業	76,873	△2.8
不動産事業	3,642	△0.8
その他事業	24,535	12.7
合計	351,279	△0.1

- (注) 1. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上となる販売先はありません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、課題である「事業の成長拡大」に向けたアクションプランとして、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つを掲げております。いずれも、経営として取り組むアクションプランと各事業部門が取り組むアクションプランを設定し、全社一丸となって成長を実現していきます。

(1) 海外展開の加速

当社グループは、現在、海外売上高比率が30%弱にとどまっており、海外での事業拡大が課題です。今後は、海外拠点の事業インフラを活用しながら、特長ある差別化製品や各地域のニーズに合った製品を、新興国など成長市場を中心に拡販します。さらに、輸出、現地生産、アライアンス、M&Aなどを組み合わせることにより、海外展開を加速し、平成30年3月期には海外売上高比率40%をめざします。

また、海外での事業展開を支える人材の確保と育成も重要な課題であるとの認識から、海外拠点においては、現地スタッフの採用と育成を強化するとともに、多様な人材を幅広く活用していく人材戦略にも積極的に取り組んでいきます。

(2) 新製品の拡大・新事業の創出

近年、当社グループは、“コスモシャイン SRF”、“ナブリッジ”など、今後の成長ドライバーとして期待される新製品を上市しました。これらはいずれも、お客様のニーズにお応えする革新的な製品として、市場で高い評価を受けています。当社グループとしては、中期計画を実行する中で、これらの新製品を計画どおりに拡大し、真の成長ドライバーに育成することが課題です。一方、持続的な成長のためには、「不断のポートフォリオ改革」が必要不可欠であり、新製品を継続的に生み出せる“しくみ”をグループ内に整えることが今後の課題であると考えています。また、製品のライフサイクルが短期化する中で、新製品開発を加速させるためには、社外との協業を活用する“オープンイノベーション”がますます重要になります。“コスモシャイン SRF”は、大学との協業から事業化に成功した事例であり、当社グループは今後も積極的に“オープンイノベーション”を取り入れながら、新製品開発を加速していきます。

(3) 国内事業の競争力強化

コスト競争力は、企業の競争力の源泉であり、コストダウンは経営の常道として継続的に取り組むべき課題です。原料の調達構造の改革に加えて、機台の再編や遊休地への事業誘致など国内事業所の構造改革を進めていきます。また事業部門、スタッフ部門を問わず、コストダウン目標と施策を設定、計画に対する進捗の管理を徹底するなどして、国内事業の確実な競争力強化に努めます。

(4) 資産効率の改善

衣料繊維事業については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進め、資産効率の改善に努めてきました。また、スペシャルティ事業にあっても、事業環境の変化などで収益性が低下した事業は、見直しを進めていきます。当連結会計年度では、ペットボトル用樹脂の製造を中止し、あわせてポリエステル原料事業から撤退しました。今後も、ポートフォリオ改革の視点に立ち、事業層別を徹底する中、グループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を継続します。

(5) グローバル経営機能の強化

海外展開を加速し、事業拡大を実現するためには、グローバルにグループ経営できる機能を強化することが重要です。具体的には、グローバルな業績管理体制の強化に努めるなど、組織運営を見直すとともに、それを支えるIT基盤の整備を進めます。さらに、グローバルな人材の確保と育成のための制度改革を行います。

これらのアクションプランを着実に実行し、グローバルに社会貢献できる会社、新しい技術、製品を創り続ける、成長力と安定性を備えた「強い会社」をめざしてまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成26年5月8日に開催された取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を改定するとともに、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の更新を決定しました。本プランは、平成26年6月27日開催の当社定時株主総会において、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決されております。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きも見受けられ、①対象会社に対し高値買取の要求を狙う買取である場合や、重要な資産・技術情報等を廉価に取得するなどして会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買取である場合、②株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれがある買取である場合、③株主の皆様には十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買取である場合、④対象会社の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買取である場合等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。したがって、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではなく、このような行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、明治15年に紡績会社として創立され、昭和2年に化学繊維事業を開始し、昭和30年代に合成繊維市場に参入しました。昭和40年代からは現在のスペシャルティ事業の中核であるフィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等へ事業を展開・拡大してきました。130余年の歴史を通じて、当社は、「重合・変性」「加工」「バイオ」のコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルをつくり上げてきました。これらの特長こそが当社の強みであり、その源泉は、人材にあると考えています。今後の成長、企業価値向上においては、引き続き「技術力強化と人材育成」を基本に据えたマネジメントを進めます。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュフロー、資産効率等の経済的価値」と「利害関係者からの信用・評価を含めた社会的価値」の両方で構成されると考えており、これら両面から企業価値を高めていきます。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

①本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様は当社普通株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

②本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

(4) 本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、上記(1)の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- ①買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること
- ②企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること
- ③株主意思を重視するものであること
- ④独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
- ⑤対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定
- ⑥独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
- ⑦デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社のウェブサイト

(<http://www.toyobo.co.jp/news/2014/>) に掲載されている平成26年5月8日付「会社の支配に関する基本方針の改定および当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢の悪化

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの各種製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退などが生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの各種製品を、国内外の様々な市場で販売しておりますが、その製品の多くは、他社製品と競合しております。このため、競合他社製品の値下げなどにより、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合があります。また、メディカル分野などにおいては、公定価格水準の下落に伴い、当社グループ製品の販売価格が下落する場合があります。これらの場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの各種製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関連する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求などが生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの各種製品を、国内外の様々な市場で販売しております。将来、海外の主要市場国において、アンチダンピング法などの規制により、関税引き上げ、数量制限などの輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受け、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 与信状況の変化

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退などにより重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境・安全」「PL/QA」各委員会の活動などにより、製品の欠陥などの発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥などが発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の購入

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの各種製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っていきませんが、取引先の破綻や事業撤退、縮小や事故などが発生した場合など、必要量の原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や当該原材料の需給バランスなどにより、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、特定の技術や地域ではそれらの保護が十分ではなく、第三者による類似製品の生産販売を阻止できない可能性があります。また、他社が当社グループの知的財産権の模倣に対し十分排除できない可能性もあります。さらに、当社グループでは、他社の知的財産権に最大限配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新製品や新用途の開発

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、社会に貢献する価値を創出し続ける高機能製品メーカーを目指して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域に研究開発投資を集中させ、新製品や新用途の開発に注力しております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果の発生が不確実なものであるため、競争力のある新製品や新用途を十分に開発できない可能性もあります。そのような場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連など様々な公的規制を受けております。そのような中、たとえば、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や取水制限などが行われる場合、あるいは、現在使用している化学物質が使用禁止になる場合や使用濃度規制が行われる場合には、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、その過程において、製造物責任、環境、労務、知的財産等に関し、当社グループに対し訴訟を提起される可能性があります。

なお、当連結会計年度中において係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2)その他」に記載のとおりであります。当社としては、訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行ってまいりますが、当社あるいはグループ会社が敗訴した場合、損害賠償金の支払いが命じられるおそれがあるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替レートの大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売および生産が相当量含まれております。このため、為替レートの大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコストの上昇、あるいは価格競争力の低下が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートにより円換算後の価値が大幅に変動し、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利の大幅変動

当社グループは、有利子負債の圧縮や支払利率の固定化に努めております。しかしながら、現在の金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株価の大幅変動

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 地価の大幅下落

当社グループは、休止工場跡地などの土地を保有しており、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っておりますが、地価が大幅に下落した場合には、減損損失や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 退職給付債務・退職給付費用

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどに基づき算出されており、年金数理計算上の前提条件の変更、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更などにより、退職給付債務の増加および退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 資金調達・格付

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、同ローンには財務制限条項が付されております。業績の悪化などにより同条項に抵触し、借入先金融機関の請求があった場合には、当該借入金の期限の利益を喪失するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、格付機関が、当社の既発行債券などの格付を引き下げた場合、資金調達への大きな影響が考えられるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき、回収可能性を検討し計上しておりますが、将来の課税所得が予測等と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合や税率変更を含む税制の改正などがあった場合には、繰延税金資産の取崩しが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(19) 災害等の発生

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害などについて、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害などの自然災害や火災および新型インフルエンザなどの感染症が発生した場合、あるいは取引先において同様の災害被害が発生した場合には、当社グループの生産活動ほかにか著しい支障が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

供与技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡(株) (当社)	活性炭素繊維	Kフィルターによる溶剤吸着処理装置に関する技術援助の供与	(米国) Met-Pro Corporation	昭和55年7月1日 (昭和55年7月1日 ～ 自動延長)	技術使用料ほか
同上	同上	同上	(英国) CJB Developments Limited	昭和56年3月4日 (昭和56年3月4日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(ドイツ) Durr Anlagenbau GmbH	昭和59年10月18日 (昭和59年10月18日 ～ 昭和62年10月17日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(韓国) 斗山機械株式会社	平成3年8月5日 (平成3年9月25日 ～ 平成6年9月24日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(台湾) 清隆企業股份有限公司	平成5年9月1日 (平成5年9月1日 ～ 平成8年8月31日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(米国) Durr Industries, Inc.	平成8年12月25日 (平成8年12月25日 ～ 平成11年12月24日 ～ 自動延長)	同上

6 【研究開発活動】

当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創造しつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、長年培ってきたコア技術である「重合・変性」、「加工」、「バイオ」をより発展させるとともに、各技術を組み合わせ、融合させることで、新製品や新技術の創出に注力しました。

当社グループの研究開発は、セグメントごとに担当事業部が直接運営する事業部研究部門と、中長期的視点から次代を担う新製品・新技術を開発する全社共通のコアレート研究部門とに大別されます。これらの研究開発のマネジメントは事業開発企画室が担当し、各部門相互の連携を図りながら、当社グループの総合力を発揮した研究開発活動を推進しました。

(フィルム・機能樹脂事業)

包装用フィルム分野では、高強度で薄肉化が可能な熱収縮性ポリエステルフィルム“スペーススクリーン”、飲料向けでは日本で初めてのポリエステル系縦収縮ラベル、高耐熱高剛性ポリプロピレンフィルム、タフネス性を有した高強度ポリエステルフィルム、無機二元蒸着バリアフィルム“エコシールド”などの新商品、新技術の開発を進めました。また、環境を意識したバイオポリエステルフィルムやリサイクルポリエステルフィルムも上市しました。さらに、食品用途以外では、折れるポリエステルフィルム“オリエステル”が、ショッピングバックや折り紙、ブックカバーなどへの採用が進みました。

工業用フィルム分野では、液晶ディスプレイ用のバックライト光源のLED化が進むなか、LED光源の特徴との組み合わせにより、虹むらを解消し、画像の再現性を高める超複屈折フィルム“コスモシャインSRF”を開発、上市し、液晶テレビ用途に順調に販売を拡大しました。さらに、カーナビ用のタッチパネル用途にも採用され、着実に裾野を広げました。また、タッチパネル向けなどにハードコーティング加工時の干渉むら発生を抑制したポリエステルフィルム、新規ハイクリーン離型フィルム、従来品より高い耐久性（耐加水分解性）を有する太陽電池バックシート用ポリエステルフィルム“シャインビーム”など製品ラインナップの拡充を進めたほか、リサイクルレジンを使用した工業用メカニカルリサイクルPETフィルム、タッチペンの耐久性を向上した電子辞書用透明導電性フィルムを開発しました。新設したハイブリッド型ポリエステルフィルム製造設備では、蒸着用ポリエステルフィルムや薄物の工業用フィルムなどの本格生産を開始しました。

重金属を含まず環境に優しいポリエステル重合触媒“TOYOBO GS Catalyst”については、これまでのホモPET系から共重合PET系への適用を拡大しました。フィルム、ボトル、接着剤用途に加え、海外大手メーカーからの要請により特殊繊維や特殊成型用途での開発が進みました。触媒ライセンス事業については、海外大手PETメーカーでの試作が進み、本生産化に向けた検討が具体化しました。

エンジニアリングプラスチック分野では、自動車用途で年々高まる軽量化要求に応えるべく種々の素材にて開発を進めました。高機能性ポリアミド“グラマイド”では従来に比べ大幅に耐熱性を改善した“HRシリーズ”の開発に成功しました。また、高機能性ポリエステルエラストマー“ペルブレン”では超耐熱グレードの採用が拡大し、新たに高透湿・防水フィルム用途の開発も進みました。さらに、高機能性ポリエステル樹脂“バイロベット”ではランプエクステンション用に海外での採用を拡大し、ダイレクト蒸着材の開発が進みました。バイオマス原料を用いた高融点ポリアミド樹脂“バイロアミド”については、LED、SMTコネクタでの採用が拡大したほか、自動車用途での採用が始まりました。

高機能共重合ポリエステル樹脂“バイロン”および高耐熱共重合ポリアミドイミド樹脂“バイロマックス”では電気電子製品用途の粘接着剤やインキバインダーの開発を進めました。特に市場が好調なスマートフォン部材周辺の開発に取り組み、フレキシブル印刷回路用の接着剤やディスプレイの保護フィルム用粘着剤、細線化を必要とするタッチパネルモジュールの導電ペーストインキ、同筐体の加飾インキの高機能化などの課題を解決し、新規採用獲得や販売拡大を進めることができました。太陽電池バックシート接着剤では、屋外耐久性の更なる長期化を達成するべく、“バイロン”の樹脂設計と接着剤処方での劣化抑制の技術を確立しました。変性ポリオレフィン樹脂“ハードレン”では水系塗料用の樹脂開発を行い、国内外の事業拡大を進めることができました。また、“バイロン”と“ハードレン”の技術連携により新規接着剤の開発を進めており、電気電子用途などでの提案を開始しました。

以上、当事業に係る研究開発費は51億円であります。

(産業マテリアル事業)

自動車関連分野では、国内に加えタイ、中国、北米などの拠点でエアバッグ用基布のグローバル供給体制を整備し、同基布の仕様の統一化を開始しました。

超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”では、LNGタンカーなどの大型船舶係留ロープ向けに開発した高強度タイプの採用が広がりました。

機能フィルター分野では、PM2.5などの粒子除去機能に加えて、抗ウィルスや抗アレルギーなどの機能を備えた新タイプの自動車キャビンフィルター用濾材を開発し、販売を開始しました。環境関連装置では、低ランニングコストで運転できる窒素脱着式VOC吸着回収装置を開発しました。

スパンボンド分野では、当社グループ各社と震災復興プロジェクトを組み、除染・放射能汚染廃棄物処理に関する資材開発に取り組んでいます。その中で、セシウム吸着で高い性能を備える“コスモフレッシュ”は、海水中でもその性能を保持することから、海水浄化に期待されており、フィールド試験を開始しました。

三次元スプリング構造体“ブレスエアー”では、欧州の生産工場で現地のニーズに基づいて開発した製品が、マットレス用途やアウトドア用途で採用され、欧州での事業が拡大しつつあります。また国内では、当社の快適性評価技術を活かした新製品の開発が、多岐にわたる用途で進んでいます。

衛生材料分野では、紙おむつ、ナプキン向けに、ソフトで肌にやさしいプレミアム不織布用原綿を開発し、海外展開を図りました。また、耐熱繊維“プロコン”では、火力発電所に使われる集塵フィルター用として、高集塵性能を得られる原綿のバリエーション充実や、フィルターの耐用年数を伸ばせる高強度化による差別化を進め、拡販を進めております。

以上、当事業に係る研究開発費は10億円であります。

(ライフサイエンス事業)

バイオケミカル分野では、主力の血糖測定用酵素について新製品のマーケット展開を行い、全般的に高い評価を受けました。診断システムでは、クリニック向けの小型免疫検査システム用試薬の銘柄を追加しました。バイオ研究試薬では、食品衛生検査用試薬の開発を行い、国内販売を開始しました。

医療機器分野では、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”について、顔面神経など四肢末梢神経以外の神経への適用に向け取り組んでいます。また、合成系生体適合性材料“セックワン”をコーティング処理した小児用カテーテルについて製造販売承認を取得し、販売を開始しました。

人工腎臓用中空糸膜分野では、血液濾過用非対称膜の品揃えおよび血液透析用非対称膜の開発を進めました。

水処理膜分野では、海水淡水化用逆浸透膜モジュールの高性能化および市場での競争力強化を進めました。また、正浸透技術を利用した新たな膜の開発とその実用化研究を進めています。

以上、当事業に係る研究開発費は11億円であります。

(衣料繊維事業)

スポーツ分野では、アウトドア向けとして軽量・風合いに優れたシルファイン織物に羽毛漏れ耐久性を向上させた“シルファインエール”や、熱線反射保温生地“メタルギア”のバリエーションを拡充し、販売を開始しました。ポリエステル100%ストレッチャブル生地“テクニスタ48”のテキスタイルバリエーションを拡充し、スポーツシャツ、水着への採用が進みました。さらに、国際柔道連盟の新ルールに適合した柔道着をスポーツ衣料メーカーと共同開発し、販売を開始しました。

中東民族衣装向け生地においては、長短複合紡績技術などを生かした素材開発を進めました。

インナー分野では、着用快適性を向上させるための機能性付与技術をさらに進化させました。

紡績糸では、ポリエステル特化原綿を用い、防透け性に優れた“トライクール”や、風合いに優れた“スレンダーシックス”を投入し、販売を開始しました。さらに、羽毛に替わる粒状詰めわた新素材“グレングラン”を発表し、スポーツ衣料、寝装品などへの展開を進めています。

以上、当事業に係る研究開発費は4億円であります。

(全社共通)

全社共通の研究開発組織であるコーポレート研究所は、当社グループの次代を担う新製品・新技術の開発を行うだけでなく、各種分析・評価業務やコンピューターシミュレーションによる解析業務を通じて、研究開発を側方より支援する全社研究インフラとしての機能も有しています。また、当社の研究開発力の向上、研究開発のスピードアップを図るため、ナショナルプロジェクトへの参画や外部機関とのオープンイノベーション活動を積極的に進めております。

当社の高分子重合技術や成形加工技術を駆使した耐熱性・寸法安定性に優れた新規ポリイミドフィルムについては、ハイエンド製品への採用が始まりました。ユーザーおよび用途の拡大のため、一層の研究開発およびマーケティング活動を進めていきます。

新規機能性水処理膜については、引き続きユーザー評価およびフィールド試験を実施し、実用化に向けた検討を行い、マーケティング活動に必要なデータの収集に努めました。また、衣料繊維の開発の中で培ってきた「快適性評価技術」については、フィルムやシート材料等の製品開発に活用されるようになり、コア技術の深化・融合による新製品の開発を引き続き推進しました。

以上、全社共通のコーポレート研究に係る研究開発費は32億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比96億円（2.1%）増の4,658億円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比64億円（2.1%）減の3,047億円となりました。これは主として退職給付に係る負債が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前年度末比160億円（11.0%）増の1,611億円となりました。

また、財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりであります。

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率 (%)	28.4	29.8	30.8	31.2	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	23.9	31.8	31.5	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	10.9	5.3	7.1	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	6.6	16.0	13.3	11.3
有利子負債自己資本比率 (D/Eレシオ) (倍)	1.21	1.19	1.16	1.20	1.12

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 [期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数] / 期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

有利子負債自己資本比率：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3億円（0.1%）減の3,513億円となりました。

セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比2億円（0.3%）減の768億円となりました。この売上総利益の減少は、フィルム新設備の稼動により減価償却費が増加したことなどによるものであります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2億円（0.4%）増の562億円となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、フィルム設備の立ち上げに伴い試作費が増加したことなどによるものであります。

④営業利益

上述のとおり、売上総利益はフィルム新設備の稼動による減価償却費の増加などにより減少し、販売費及び一般管理費は設備の立ち上げ費用などにより増加しました。その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比4億円（2.0%）減の206億円となりました。

セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

⑤営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、ポリエステル原料事業からの撤退に伴い持分法による投資損失が増加したことなどにより、前連結会計年度の26億円の費用（純額）から17億円悪化し、43億円の費用（純額）となりました。

⑥特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は12億円、特別損失は51億円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益4億円および環境対策引当金戻入額8億円であります。

特別損失の主なものは、保有固定資産を除却したことなどによる固定資産処分損16億円、ポリエステル原料事業を撤退したことなどによる関係会社整理損9億円であります。

⑦当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比0億円（0.5%）減の81億円となりました。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の9.18円から、当連結会計年度は9.14円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、フィルム等の製造設備増強のほか、生産性向上投資等に総額175億円（無形固定資産を含み、消費税等を含まない）の設備投資を実施しました。セグメントごとの主要な目的、内容および投資金額は次のとおりであります。

（フィルム・機能樹脂事業）

当事業では、当社でのフィルム製造設備の増強等39億円をはじめ、合計46億円の設備投資を実施しました。

（産業マテリアル事業）

当事業では、当社でのエアバック用基布製造設備の増強等22億円をはじめ、合計29億円の設備投資を実施しました。

（ライフサイエンス事業）

当事業では、当社での酵素精製設備の増強等39億円をはじめ、合計40億円の設備投資を実施しました。

（衣料繊維事業）

当事業では、連結子会社日本エクスラン工業㈱での省力化投資等、合計24億円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

当事業では、合計17億円の設備投資を実施しました。

（その他事業）

当事業では、合計4億円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
[敦賀事業所] 敦賀ポリマー工場 敦賀機能材工場 (福井県敦賀市)	フィルム ・機能樹脂 産業マテリアル 衣料繊維	機能樹脂、不織 布、化合繊等生産 設備 (注2、3)	5,738	6,217	25,229 (728千㎡)	429	511	38,124	354 [29]
[岩国事業所] 岩国ポリマー工場 岩国機能材工場 (山口県岩国市)	フィルム ・機能樹脂 産業マテリアル	機能樹脂、不織 布、化合繊等生産 設備 (注2)	3,501	4,113	11,849 (476千㎡)	—	197	19,660	245 [10]
犬山工場 (愛知県犬山市)	フィルム ・機能樹脂	フィルム生産設備	3,292	4,874	8,878 (227千㎡)	3	523	17,570	330 [3]
[敦賀事業所] つるがフィルム工場 (福井県敦賀市)	フィルム ・機能樹脂	フィルム生産設備	2,929	9,931	491 (18千㎡)	—	113	13,464	164 [3]
[敦賀事業所] 敦賀バイオ工場 (福井県敦賀市)	ライフ サイエンス	酵素等生産設備	1,020	1,287	195 (7千㎡)	—	1,830	4,332	152 [27]
[岩国事業所] 岩国機能膜工場 (山口県岩国市)	ライフ サイエンス	機能膜等生産設備	1,285	2,757	393 (15千㎡)	—	79	4,513	131 [9]
[富山事業所] 庄川工場 (富山県射水市) 他2工場	衣料繊維	紡績糸、織物等生 産設備及び染色整 理設備	1,802	695	8,178 (409千㎡)	—	78	10,754	216 [66]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
高砂工場 (兵庫県高砂市)	フィルム ・機能樹脂	化学製品生産設備	1,088	1,014	220 (67千㎡)	—	51	2,372	134 [3]
フジタ東洋紡ビル (大阪市北区) 他5設備	不動産、 販売業務	賃貸オフィスビル 及びその他設備	1,725	1	4,575 (9千㎡)	—	3	6,304	29 [5]
総合研究所 (滋賀県大津市)	全社研究開発 業務	研究開発設備他	3,844	4,282	5 (226千㎡)	2	946	9,079	564 [94]
本社 (大阪市北区)	全社管理 業務、販売業務	賃貸オフィスビル 及びその他設備	3,597	87	6,429 (6千㎡)	—	62	10,175	592 [110]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
東洋クロス㈱	本店・樽井事業 所 (大阪府泉南市)	フィルム ・機能樹脂	クロス、フィ ルム等生産設 備	1,292	889	1,159 (36千㎡)	—	65	3,405	174 [46]
呉羽テック㈱	本社工場 (滋賀県東海市)	産業マテリアル	不織布生産設 備	472	292	112 (36千㎡)	—	3	879	165 [14]
日本エクスラン 工業㈱	西大寺工場 (岡山市東区)	フィルム ・機能樹脂 衣料繊維	化学製品生産 設備 (注4)	1,889	3,161	7,396 (299千㎡)	25	101	12,572	271 [92]
御幸毛織㈱	本社・ビジネス パーク (名古屋市西区)	不動産、 販売業務	賃貸オフィス ビル及びその 他設備	1,005	—	2,031 (26千㎡)	—	5	3,041	51 [—]
御幸毛織㈱	ミュキモール (名古屋市西区)	不動産	賃貸店舗及び 賃貸住宅	1,877	—	1,221 (11千㎡)	—	6	3,104	— [—]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
TOYOBO DO BRASIL LTDA.	本社工場他 (Sao Paulo Brazil)	衣料繊維	紡績糸・織物 生産設備 (注4)	577	625	27 (403千㎡)	—	93	1,323	680 [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 合同事業所のため、合算して表示しております。
3. 関連会社北陸エア・ケミカルズ㈱へ貸与中の土地118百万円 (5千㎡) を含んでおります。
4. 他の連結会社から賃借中の設備 (貸主側の帳簿価額) を含めて記載しております。
5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループでの重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	890,487,922	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株で あります。
計	890,487,922	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年8月6日 (注)1	—	750,487	—	43,341	△9,800	10,835
平成23年3月15日 (注)2	140,000	890,487	8,389	51,730	8,389	19,224

(注)1. 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 海外募集による新株式発行によるものであります。

発行株式数：140,000,000株

発行価額：119.84円

資本組入額：59.92円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	86	48	695	240	39	66,225	67,335	—
所有株式数 (単元)	14	317,850	18,659	54,147	158,329	183	336,463	885,645	4,842,922
所有株式数の 割合（%）	0.00	35.89	2.11	6.11	17.88	0.02	37.99	100.00	—

- (注) 1. 当社所有の自己株式2,653,322株は、「個人その他」に2,653単元および「単元未満株式の状況」に322株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ22単元および500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	56,330	6.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	41,147	4.62
ジュニパー（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA（東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	21,359	2.40
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	19,250	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	17,508	1.97
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	16,731	1.88
東洋紡従業員持株会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	13,514	1.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	13,393	1.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,214	1.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	13,034	1.46
計	—	225,483	25.32

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成27年3月6日付で、三井住友信託銀行株式会社ほか2名を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されております。当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社ほか2名	東京都千代田区丸の内1丁目4-1ほか	93,186	10.46

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,653,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 882,992,000	882,992	—
単元未満株式	普通株式 4,842,922	—	—
発行済株式総数	890,487,922	—	—
総株主の議決権	—	882,992	—

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」には証券保管振替機構名義の株式が22,000株 (議決権の数22個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東洋紡㈱	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	2,653,000	—	2,653,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	32,982	5,424,741
当期間における取得自己株式	5,994	1,109,738

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し)	3,256	516,491	270	48,180
保有自己株式数	2,653,322	—	2,659,046	—

(注) 1. 当期間において処理した自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要事項の一つと認識しており、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを勘案したうえで、総合的に判断しております。

期末配当(年1回)を行うことを基本方針としており、中間配当ができる旨を定款で定めております。決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	3,107	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高 (円)	164	131	208	199	180
最低 (円)	91	98	80	142	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高 (円)	161	174	175	166	169	175
最低 (円)	145	153	157	155	157	159

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		坂元 龍三	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、テキスタイル第2事業部長 兼 テキスタイル技術・調達部長 同 14年6月 取締役 同 17年6月 取締役社長 兼 社長執行役員 同 26年4月 取締役会長 (現任)	(注)3	203
取締役社長 兼 社長執行 役員 (代表取締役)	内部監査室の統 括	檜原 誠慈	昭和31年10月17日生	昭和63年1月 当社入社 平成21年4月 参与、財務部長 同 22年4月 執行役員 同 23年6月 取締役 兼 執行役員 同 26年4月 取締役社長 兼 社長執行役員 (現任)	(注)3	97
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	財務部、経理部 の統括。内部監 査室の担当	高橋 寛	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 参与、財務経理部長 同 17年6月 執行役員 同 20年4月 顧問 同 20年6月 監査役 同 22年6月 執行役員 同 23年6月 取締役 兼 執行役員 同 24年4月 取締役 兼 常務執行役員 同 26年4月 取締役 兼 専務執行役員 (現任)	(注)3	111
取締役 兼 常務執行役員	機能材事業本部 長。東南アジア 事業総括部、岩 国事業所の統括	香山 和正	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 参与、機能NW事業総括部長 兼 スパンボンド事業部長 同 20年4月 執行役員 同 21年6月 取締役 兼 執行役員 同 24年4月 取締役 兼 常務執行役員 (現任)	(注)3	67
取締役 兼 常務執行役員	化成系事業本部 長。フィルム本 部長。中国事業 総括部、敦賀事 業所の統括	高林 博	昭和26年4月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 参与、大阪包装フィルム営業部長 同 20年4月 執行役員 同 24年4月 常務執行役員 同 25年6月 取締役 兼 常務執行役員 (現任)	(注)3	90
取締役 兼 常務執行役員	人事労政部、法 務部、総務部、 東京総務部、不 動産事業総括 部、東京支社、 名古屋支社の統 括。不動産事業 総括部長、東京 支社長	矢野 邦男	昭和26年3月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 参与、総務部長 兼 法務部長、 名古屋支社長 同 21年4月 執行役員 同 24年6月 取締役 兼 執行役員 同 27年4月 取締役 兼 常務執行役員 (現任)	(注)3	27
取締役 兼 常務執行役員	繊維・商事事業 本部長	佐野 茂樹	昭和27年11月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 参与、機能マテリアル事業総括部長 兼 スーパー繊維事業部長 同 22年4月 執行役員 同 24年6月 取締役 兼 執行役員 同 27年4月 取締役 兼 常務執行役員 (現任)	(注)3	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	ヘルスケア事業 本部長。バイ オ・メディカル 本部長。北米事 業総括部の統 括。ヘルスケア 企画管理室長、 バイオ事業総括 部長	手嶋 真一	昭和27年10月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 参与、診断システム事業部長 兼 バイオ開発部長、バイオフィロンティア プロジェクト推進室部長 同 21年10月 参与、総合研究所長 同 23年10月 参与、バイオ事業総括部長 同 24年4月 執行役員 同 27年6月 取締役 兼 執行役員 (現任)	(注)3	25
取締役 (社外取締役)		荻村 道男	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 住友商事㈱入社 平成13年6月 同社取締役 同 15年4月 同社取締役、常務執行役員 同 17年4月 同社専務執行役員 同 21年4月 同社副社長執行役員 同 23年4月 同社特別顧問 (現任) 同 23年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
取締役 (社外取締役)		岡 豪敏	昭和20年9月19日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成8年4月 大阪弁護士会副会長 同 15年7月 弁護士法人近畿中央法律事務所設立、 代表社員 (現任) 同 27年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		西中 久雄	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 参与、テキスタイル開発部長 兼 テキスタイル生産企画部長、機能材 開発部長 同 23年4月 執行役員 同 26年4月 顧問 同 26年6月 監査役 (現任)	(注)4	54
監査役 (常勤)		森田 盛人	昭和27年1月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 参与、資金部長 同 23年2月 御幸ホールディングス㈱ (現 御幸 毛織㈱) 常務取締役 同 25年6月 監査役 (現任)	(注)4	31
監査役 (社外監査役)		鵜飼 昭生	昭和25年10月15日生	昭和49年4月 大阪瓦斯㈱入社 平成15年6月 同社理事 同 17年6月 同社取締役 同 18年6月 同社執行役員 同 20年6月 同社監査役 同 24年6月 ㈱オージス総研監査役 (現任) 同 25年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役 (社外監査役)		里井 義昇	昭和37年12月10日生	平成8年4月 弁護士登録 同 8年4月 高木茂太市法律事務所 (現 高木・ 里井法律事務所) 入所 同 18年2月 象印マホービン株式会社 社外監査役 (現任) 同 27年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
計						776

- (注) 1. 取締役荻村道男および岡豪敏は、「社外取締役」であります。
2. 監査役鵜飼昭生および里井義昇は、「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	工業フィルム事業総括部長	鈴木 利武
執行役員	機能膜本部長。機能膜事業総括部長	佐藤 博之
執行役員	調達総括室の統括。人事労政部の担当	種田 祐士
執行役員	品質保証室、生産技術総括室の統括。生産技術総括室長	大東 照夫
執行役員	事業開発企画室、知的財産総括室、総合研究所の統括。 事業開発企画室長、知的財産総括室長	上乃 均
執行役員	スペシャリティケミカル本部長	竹中 茂夫
執行役員	経営企画室、コーポレートコミュニケーション室の統括	渡辺 賢
執行役員	グローバル推進本部長。南米事業総括部、欧州事業総括部の統括。	永田 種昭
執行役員	北米事業総括部長	大田 康雄
執行役員	スーパー繊維事業総括部の担当。A C 事業総括部長	飯塚 康広

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレートガバナンスに関する基本的考え方

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考えに立ち、「グループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組みます。

②企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役を2名選任し、執行役員制を導入しております。取締役会による「決定・監督」と執行役員による「執行」を明確に分離して考えることにより、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しております。社外取締役は、それぞれの豊富な経験、幅広い見識を生かし、客観的立場から意見を行うことによって、当社経営について透明性及び公正性を確保する役割を担っております。また、役員関連規定等諮問会議（社外委員1名含む）を設置し、さらなる透明性と公正性の確保に努めています。当社の事業が多様でかつ専門的であるという特徴から、現在のガバナンス体制が最適であると考えております。

(イ) 取締役会

取締役会は社外取締役2名を含む10名で構成しております。経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の責任を明確にするため取締役の任期は1年としています。当社の事業が多様でかつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、取締役会長と社外取締役を除く7名は執行役員を兼務しております。取締役会は、取締役会長が議長を務め、経営方針、経営計画などの決定や報告が行われるとともに、各取締役および執行役員の業務執行を監督しています。毎月1回、定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。

(ロ) 業務執行

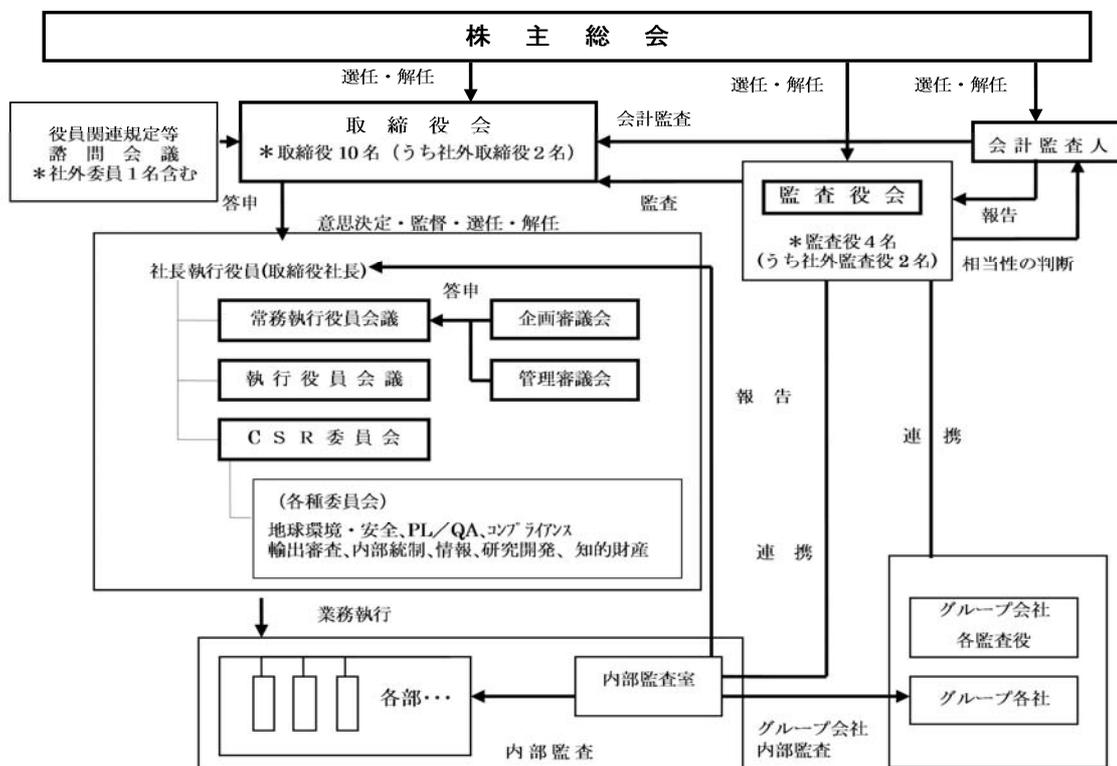
執行役員は、取締役を兼務する者も含め17名で構成しています。社長執行役員は、取締役社長が兼務し、効率的に業務の執行を行っております。

(ハ) 監査役会

監査役は、常勤2名、非常勤2名（社外監査役）の体制をとり、財務および会計に関する知見や豊富な経験を生かし、職務を執行しております。

③当社のコーポレート・ガバナンス体制を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（提出日現在）



④内部統制システムの整備状況

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「決定・監督」と、「業務執行」を明確に分離することにより、経営の透明性、公正性を高めるため、執行役員制をとります。執行役員制については経営規則により明確に規定し、取締役会が執行役員による業務執行を監督する体制とするとともに、執行役員は法令および定款の定めを順守する義務を負うことを執行役員規則に明確に規定します。

コンプライアンス担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに法務部内にコンプライアンスグループを設置し、グループ全体にわたって法令順守を推進します。また、内部通報窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置します。

「東洋紡グループCSR憲章」「東洋紡グループ社員行動基準」を制定し、当社グループの役員および従業員に配付して法令および企業倫理の順守を周知徹底します。

(ロ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制のもと、取締役会による迅速な意思決定と執行役員による効率的な業務執行ができる体制とします。

「決定・監督」は取締役会が担当します。「業務執行」では、取締役社長が執行の長として、常務執行役員会議の議長を務めるとともに、執行役員会議を毎月招集します。

常務執行役員会議では、取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行い、執行役員会議では、業務執行報告および組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗についての報告を行うことで効率的な業務執行に努めます。

(ハ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役および執行役員は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の文書情報管理規定に従い適切に保存および管理を行います。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

常務執行役員会議の下部機関として企画審議会、管理審議会を設置し、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融資案件等をそれぞれ専門的な観点から審議することにより、経営に関するリスクを管理します。

取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」「知的財産委員会」を置き、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応します。

(ホ) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画室が全体的な観点からガバナンスを推進する体制とします。

関係会社の重要な意思決定事項については、取締役会規則、常務執行役員会議規則、関係会社管理内規等により、会社法に則って当社が関与できる範囲を明確にして業務の適正を確保します。

コンプライアンスについては、当社がグループ全体にわたって法令順守を推進します。

財務報告の信頼性を確保するため、グループ会社を含めた内部統制の体制を整備し、その有効な運用および評価を行います。

(ヘ) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役を補助するため、監査役スタッフを置き、監査役がその指揮命令権を保持します。また、当該スタッフに関する任命および解任、人事考課・一時金の業績評価等の人事運用については監査役会の同意を必要とし、賞罰規定の適用についても監査役会の意見を聞きます。

- b. 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社およびグループ会社は、監査役監査を定期的に受け、業務状況報告を行います。さらに、当社グループの役員および従業員は、当社監査役から報告を求められたとき、速やかにかつ適切に報告を行います。

当社グループの役員および従業員が当社監査役に直接相談・報告することができるよう専用のメールアドレスを設置します。

当社監査役へ相談・報告をした者に対し、当該相談・報告をしたことを理由として、当社またはグループ会社において解雇その他の不利な取り扱いを行わない旨を周知徹底します。

- c. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役会または各監査役から監査の実施等のために、法律、会計等の専門家から助言を求めるなど所要の費用につき請求があった場合は、その請求が職務執行上、必要でないと思えられる場合を除き、請求に応じて支払います。

- d. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

経営規則等において、常務執行役員会議、執行役員会議、経営会議等のグループ経営に関する重要会議に監査役が出席し意見を述べる旨を明確にするとともに、「CSR委員会」等の重要委員会についても同様の規定を各委員会規則に明記します。

監査役は、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的に開催し、適切な内部統制構築に関する監査の充実を図ります。

監査役は、内部監査室から内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制の評価状況の報告を受けるとともに情報交換を行います。

- (ト) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況

反社会的勢力の排除に向け、「東洋紡グループCSR憲章」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底することを掲げて取り組みます。

⑤ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

⑥ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

監査役の森田盛人は当社において、長年の財務、経理部門の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役監査では、監査役は年間の監査計画を立案し、各事業総括部、事業所等の業務監査を行うこと等を通じ、取締役の職務執行を監査するとともに、グループ監査役連絡会等、グループ会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

また、当社は内部監査担当役員を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。また、内部監査室を設置し、グループ会社を含めた内部監査を9名で行い、内部統制の有効性評価のためのモニタリング活動を行っております。

監査役は内部監査室より内部監査計画を含む活動状況の説明を受け、意見交換を行い、内部監査の報告および財務報告に係る内部統制評価状況の報告を受けております。

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく監査を、有限責任 あずさ監査法人へ委嘱しております。監査役は、会計監査人から、監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士：和田 安弘、山口 義敬、池田 剛士

補助者の構成

公認会計士 20名、その他 20名 計 40名

⑦ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、東京証券取引所の有価証券上場規程等に定めのある独立役員の要件を参考にしております。選任理由および独立性に関する状況は、以下のとおりであり、当社は社外取締役および社外監査役の全員を独立役員として選任し、東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役 荻村 道男	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、当社経営について、透明性および公正性の観点からアドバイスをいただくため、選任しております。</p> <p>当社の取引先である住友商事株式会社の出身者であります。当社の同社に対する売上高は、平成27年3月期において当社売上高の1%未満であり、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。</p>
社外取締役 岡 豪敏	<p>弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、当社経営について、透明性および公正性の観点からアドバイスをいただくため、選任しております。</p> <p>当社の買収防衛策に定める独立委員会の独立委員を平成20年6月から平成26年6月まで務めました。当社が同氏に対し支払った独立委員としての報酬は、年間1百万円と僅少であり、また、顧問弁護士としての契約関係もないため、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。</p>
社外監査役 鵜飼 昭生	<p>上場会社等の監査役として監査に携わっており、その豊富な経験、知見等を当社の監査に反映していただくため、選任しております。</p> <p>当社の取引先である大阪瓦斯株式会社の出身者であります。当社の同社との取引は、その性質に照らして、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。</p>
社外監査役 里井 義昇	<p>弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、当社の監査に反映していただくため、選任しております。</p> <p>当社は里井義昇氏が所属する高木・里井法律事務所の他の弁護士と顧問契約を締結し、当該他の弁護士に顧問料等を支払っておりますが、里井氏と取引関係その他の利害関係はないため、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。</p>

⑧役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役（社外取締役を除く）	407	8
監査役（社外監査役を除く）	51	3
社外役員	26	3

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は、当社の年度毎の経営成績、財務体質等を基礎として算定することとしております。また、その決定方法に関しては、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については、経営成績、財務体質等を勘案した役員関連規定等諮問会議の答申をもとに取締役会で決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑨株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	95銘柄
貸借対照表計上額の合計額（百万円）	12,784

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,982,522	4,688	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,268	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	879	同上
大日本印刷(株)	622,449	616	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	644,585	375	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)大林組	581,252	338	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
小野薬品工業(株)	36,400	325	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	354,184	262	同上
大成ラミック(株)	98,878	262	同上
スタンレー電気(株)	100,000	229	同上
ニプロ(株)	235,300	218	同上
(株)ヤギ	142,900	210	同上
日本写真印刷(株)	110,750	151	同上
(株)ワコールホールディングス	100,830	106	同上
(株)日本触媒	80,525	98	発行会社は当社の重要な仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
藤森工業(株)	36,300	97	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	133,000	62	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
タキヒヨー(株)	142,560	59	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
四国化成工業(株)	69,000	51	同上
豊田通商(株)	14,880	39	同上

(注) 1. 三菱瓦斯化学(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位20銘柄について記載しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,268	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	880	同上
(株)百十四銀行	1,548,398	548	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	744,500	347	同上
(株)八十二銀行	460,000	270	同上
(株)十六銀行	581,639	209	同上
(株)百五銀行	470,495	199	同上
(株)京都銀行	225,080	192	同上
(株)滋賀銀行	319,000	179	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	608,245	120	同上

- (注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
3. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,982,522	4,852	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,664	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	918	同上
大日本印刷(株)	622,449	727	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
小野薬品工業(株)	36,400	494	同上
(株)大林組	581,252	453	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	644,585	382	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	356,166	330	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大成ラミック(株)	99,906	277	同上
スタンレー電気(株)	100,000	272	同上
ニプロ(株)	235,300	269	同上
日本写真印刷(株)	110,750	243	同上
(株)ヤギ	142,900	238	同上
(株)日本触媒	80,525	142	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)ワコールホールディングス	100,830	136	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
藤森工業(株)	36,300	129	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	133,000	66	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
タキヒヨー(株)	142,560	66	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
亀田製菓(株)	11,040	54	同上
豊田通商(株)	14,880	47	同上

(注) 1. 小野薬品工業(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位20銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,664	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	918	同上
(株)百十四銀行	1,548,398	615	同上
(株)八十二銀行	460,000	390	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	744,500	369	同上
(株)京都銀行	225,080	283	同上
(株)百五銀行	470,495	262	同上
(株)十六銀行	581,639	257	同上
(株)滋賀銀行	319,000	191	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	608,245	163	同上

- (注) 1. (株)八十二銀行以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
3. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑩取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

⑪取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑫中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑬自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	90	1	88	9
連結子会社	46	—	39	7
計	136	1	127	16

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるTOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. を含む9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して31百万円（内、監査証明業務に基づくもの21百万円、非監査業務に基づくもの9百万円）を支払っております

当連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるTOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. を含む9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して35百万円（内、監査証明業務に基づくもの25百万円、非監査業務に基づくもの10百万円）を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、退職給付債務の分析業務に係るものであります。

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関するコンフォートレター作成他に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心に適宜情報収集を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 19,330	※2 20,550
受取手形及び売掛金	76,826	83,710
商品及び製品	45,680	50,576
仕掛品	14,816	15,942
原材料及び貯蔵品	14,891	15,865
繰延税金資産	4,946	4,925
その他	8,507	5,431
貸倒引当金	△367	△391
流動資産合計	184,630	196,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,612	48,371
機械装置及び運搬具（純額）	45,480	45,618
土地	※6 106,736	※6 106,248
その他（純額）	9,792	9,051
有形固定資産合計	※1,※2 209,619	※1,※2 209,289
無形固定資産		
その他	3,029	3,311
無形固定資産合計	3,029	3,311
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 25,309	※5 28,060
繰延税金資産	17,991	14,019
退職給付に係る資産	10,255	5,019
その他	※5 6,732	※5 10,381
貸倒引当金	△1,310	△877
投資その他の資産合計	58,977	56,602
固定資産合計	271,625	269,202
資産合計	456,256	465,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 50,106	※2 49,173
短期借入金	45,903	40,949
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 31,180	※2 14,669
預り金	※2 12,277	※2 10,922
賞与引当金	4,285	4,108
その他	16,831	16,428
流動負債合計	160,582	146,250
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	※2 70,831	※2 85,425
再評価に係る繰延税金負債	24,691	21,922
役員退職慰労引当金	344	339
環境対策引当金	1,577	831
退職給付に係る負債	25,227	17,244
その他	7,888	7,712
固定負債合計	150,558	158,472
負債合計	311,141	304,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	26,425	32,479
自己株式	△378	△383
株主資本合計	110,015	116,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,954	7,126
繰延ヘッジ損益	△2	△34
土地再評価差額金	※6 41,409	※6 43,920
為替換算調整勘定	△8,864	△7,460
退職給付に係る調整累計額	△4,203	△1,628
その他の包括利益累計額合計	32,295	41,923
少数株主持分	2,805	3,098
純資産合計	145,115	161,087
負債純資産合計	456,256	465,809

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	351,577	351,279
売上原価	※1,※3 274,602	※1,※3 274,503
売上総利益	76,974	76,775
販売費及び一般管理費	※2,※3 55,968	※2,※3 56,195
営業利益	21,006	20,580
営業外収益		
受取配当金	577	623
負ののれん償却額	838	419
為替差益	980	1,215
その他	2,123	1,574
営業外収益合計	4,519	3,832
営業外費用		
支払利息	1,583	1,792
持分法による投資損失	—	1,102
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,570	1,569
出向者人件費	890	882
その他	3,055	2,809
営業外費用合計	7,099	8,155
経常利益	18,426	16,257
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※4 362
環境対策引当金戻入額	—	※5 798
負ののれん発生益	595	—
特別利益合計	595	1,160
特別損失		
減損損失	—	※6 766
固定資産処分損	※7 1,626	※7 1,573
関係会社整理損	—	※8 869
構造改善関係費	※9 1,138	※9 707
訴訟関連損失	※10 1,592	※10 759
その他	795	427
特別損失合計	5,151	5,101
税金等調整前当期純利益	13,871	12,316
法人税、住民税及び事業税	2,714	2,999
法人税等調整額	2,006	1,026
法人税等合計	4,720	4,024
少数株主損益調整前当期純利益	9,150	8,292
少数株主利益	996	175
当期純利益	8,154	8,117

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,150	8,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	3,175
繰延ヘッジ損益	70	△32
土地再評価差額金	△13	2,689
為替換算調整勘定	2,529	1,300
退職給付に係る調整額	—	2,566
持分法適用会社に対する持分相当額	107	193
その他の包括利益合計	※1 3,838	※1 9,891
包括利益	12,988	18,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,870	17,891
少数株主に係る包括利益	1,118	292

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	21,568	△295	105,242
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,730	32,239	21,568	△295	105,242
当期変動額					
剰余金の配当			△3,110		△3,110
当期純利益			8,154		8,154
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動			△188	28	△160
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,856	△83	4,773
当期末残高	51,730	32,239	26,425	△378	110,015

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,815	△72	41,422	△11,384	—	32,782	17,498	155,522
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,815	△72	41,422	△11,384	—	32,782	17,498	155,522
当期変動額								
剰余金の配当								△3,110
当期純利益								8,154
土地再評価差額金の取崩								—
連結範囲の変動								△160
自己株式の取得								△116
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,139	70	△13	2,520	△4,203	△487	△14,693	△15,180
当期変動額合計	1,139	70	△13	2,520	△4,203	△487	△14,693	△10,407
当期末残高	3,954	△2	41,409	△8,864	△4,203	32,295	2,805	145,115

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	26,425	△378	110,015
会計方針の変更による 累積的影響額			917		917
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,730	32,239	27,342	△378	110,932
当期変動額					
剰余金の配当			△3,108		△3,108
当期純利益			8,117		8,117
土地再評価差額金の取崩			144		144
連結範囲の変動			△15		△15
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,138	△5	5,133
当期末残高	51,730	32,239	32,479	△383	116,065

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,954	△2	41,409	△8,864	△4,203	32,295	2,805	145,115
会計方針の変更による 累積的影響額								917
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,954	△2	41,409	△8,864	△4,203	32,295	2,805	146,032
当期変動額								
剰余金の配当								△3,108
当期純利益								8,117
土地再評価差額金の取崩								144
連結範囲の変動								△15
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,172	△32	2,510	1,404	2,574	9,629	293	9,922
当期変動額合計	3,172	△32	2,510	1,404	2,574	9,629	293	15,054
当期末残高	7,126	△34	43,920	△7,460	△1,628	41,923	3,098	161,087

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,871	12,316
減価償却費	14,038	14,916
負ののれん償却額	△1,433	△419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△425
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	908	710
受取利息及び受取配当金	△747	△818
支払利息	1,583	1,792
持分法による投資損益 (△は益)	△188	1,102
減損損失	—	766
固定資産売却損益・処分損 (△は益)	1,626	1,683
関係会社整理損	—	869
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	528	△263
構造改善関係費	1,138	707
訴訟関連損失	1,592	759
売上債権の増減額 (△は増加)	△100	△6,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,133	△5,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	171	△1,064
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△543	2,212
その他	△1,925	954
小計	28,435	23,642
訴訟関連損失の支払額	△1,632	△820
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,876	△2,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,927	20,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,346	△17,949
有形及び無形固定資産の売却による収入	177	1,725
投資有価証券の売却による収入	1,417	255
出資金の払込による支出	△1,016	△3,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,243	—
長期貸付けによる支出	△47	△2,187
利息及び配当金の受取額	758	818
その他	81	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,218	△20,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,820	△5,310
長期借入れによる収入	50,460	29,623
長期借入金の返済による支出	△22,969	△31,689
優先出資証券の買入消却による支出	△15,330	—
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△8	△6
自己株式の売却による収入	5	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,600	△1,926
利息の支払額	△1,801	△1,775
配当金の支払額	△3,110	△3,115
少数株主への配当金の支払額	△666	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,839	797
現金及び現金同等物に係る換算差額	698	373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,433	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	26,467	19,177
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,103	19
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	6
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,177	※1 20,389

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、重要性の観点から、PT. TOYOBO INDONESIAを連結の範囲に含めております。また、東洋紡バイオロジックス㈱は当社と、中京産業㈱は御幸毛織㈱と合併したことにより、敦賀フィルム㈱はキャストフィルムジャパン㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、TC Preferred Capital Limitedおよび東洋染色工業㈱は清算終了したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社(㈱呉羽アパレルほか)は、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名は、日本ユピカ㈱であります。

当連結会計年度において、PHP Fibers GmbHを出資持分の取得により、キャストフィルムジャパン㈱を合併に伴う新株割当交付による株式の取得により、持分法適用の範囲に含めております。また、水島アロマ㈱および日本ユニペット㈱は株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 前項(1)以外の非連結子会社(㈱呉羽アパレルほか)および関連会社(Kureha(Thailand) Co., Ltd.ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は19社であり、いずれも決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、上記19社については、当該事業年度に係る当該各社の財務諸表を基礎としておりますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価基準を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。

環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②会計基準変更時差異、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年により費用処理しております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,885百万円、退職給付に係る資産が1,452百万円、それぞれ減少し、利益剰余金が917百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分からの非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響は未定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「その他引当金」182百万円は重要性の観点から、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」16,831百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」553百万円は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」795百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期貸付けによる支出」△47百万円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」△35百万円、「会社分割による収入」739百万円、「子会社株式の取得による支出」△107百万円および「子会社株式の売却による収入」12百万円は、重要性の観点から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」△35百万円、「会社分割による収入」739百万円、「子会社株式の取得による支出」△107百万円、「子会社株式の売却による収入」12百万円および「その他」△575百万円は、「長期貸付けによる支出」△47百万円および「その他」81百万円として組替えを行っております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「持分法適用会社からの配当金受取額」12百万円は重要性の観点から、投資活動によるキャッシュ・フローの「利息及び配当金の受取額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「持分法適用会社からの配当金受取額」12百万円は「利息及び配当金の受取額」758百万円として組替えを行っております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は前連結会計年度415,264百万円、当連結会計年度408,374百万円であります。

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	36百万円	26百万円
有形固定資産	1,123	1,092
計	1,159百万円	1,118百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	34百万円	24百万円
預り金	298	256
長期借入金(1年内返済予定を含む)	334	341
計	666百万円	621百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
日本ダイニーマ(株)	2,470百万円	日本ダイニーマ(株)	1,900百万円
従業員住宅貸金(24件)	87	キャストフィルムジャパン(株)	700
その他 2社	469	従業員住宅貸金(16件)	58
		その他 3社	405
計	3,026百万円	計	3,064百万円

4. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	一百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	32	30

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,340百万円	4,939百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(2,467)	(1,580)
投資その他の資産のその他(出資金)	586	4,326
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(304)	(357)

※6. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社および連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法および同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	32,421百万円	32,354百万円

(2) 連結子会社1社

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	3,087百万円	3,144百万円

7. その他

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	21,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	21,000百万円	21,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,431百万円	1,815百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送・保管費	9,992百万円	10,286百万円
給料賃金賞与等	14,324	14,378
賞与引当金繰入額	1,461	1,390
退職給付費用	1,201	1,471
研究開発費	10,328	10,643

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
10,474百万円	10,819百万円

※4. 関係会社株式の売却益(264百万円)を含んでおります。

※5. 土地を売却したことに伴う、土壤浄化費用見込額の戻入であります。

※6. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。

場所	用途	種類
東洋紡(株)岩国事業所 (山口県岩国市)	事業用資産 (ペットボトル用樹脂生産設備)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他
東洋紡(株)敦賀事業所 (福井県敦賀市)	事業用資産 (ペットシート生産設備)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他
東洋紡(株) (福井県福井市)	遊休資産	土地
ミュキソーイング(株) (長崎県西海市)	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグループ化しております。当該事業用資産については、事業撤退の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るため、遊休資産については地価の下落および将来の使用見込みがないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(766百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	113百万円
機械装置及び運搬具	598
土地	50
有形固定資産のその他	2
無形固定資産のその他	3

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額、その他の固定資産については合理的な見積り等により算定した正味売却価額を使用しております。

※7. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	837百万円	建物及び構築物	538百万円
機械装置及び運搬具	776	機械装置及び運搬具	1,011
有形固定資産のその他	12	有形固定資産のその他	24
計	1,626百万円	計	1,573百万円

※8. 関係会社の清算等に係るものであります。

※9. 前連結会計年度については、ポリエステルタイヤコード事業からの撤退に伴う、固定資産の除却および棚卸資産の廃棄等によるものであります。当連結会計年度については、ペットボトル用樹脂事業等からの撤退に伴う、固定資産の除却および棚卸資産の廃棄等によるものであります。

※10. 訴訟に起因する裁判関連費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
弁護士費用	1,217百万円	弁護士費用	759百万円
その他	375		
計	1,592百万円	計	759百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,683百万円	4,394百万円
組替調整額	—	△23
税効果調整前	1,683	4,371
税効果額	△538	△1,196
その他有価証券評価差額金	1,145	3,175
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	27	△72
組替調整額	85	25
税効果調整前	112	△47
税効果額	△42	15
繰延ヘッジ損益	70	△32
土地再評価差額金：		
税効果額	△13	2,689
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,529	1,300
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,302
組替調整額	—	2,795
税効果調整前	—	4,097
税効果額	—	△1,531
退職給付に係る調整額	—	2,566
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	107	193
その他の包括利益合計	3,838	9,891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	890,487	—	—	890,487
合計	890,487	—	—	890,487
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,039	718	134	2,623
合計	2,039	718	134	2,623

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り43千株および所在不明株式の買取り674千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し4千株および持分法適用会社(芦森工業株)の除外129千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,110	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,108	利益剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	890,487	—	—	890,487
合計	890,487	—	—	890,487
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,623	32	3	2,653
合計	2,623	32	3	2,653

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り32千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し3千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,108	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,107	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	19,330百万円	20,550百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△153	△161
現金及び現金同等物	19,177百万円	20,389百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主としてOA機器 (有形固定資産その他) であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア (無形固定資産その他) であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	589百万円	293百万円	－百万円	296百万円
有形固定資産その他	21	11	－	10
無形固定資産その他	－	－	－	－
合計	610百万円	304百万円	－百万円	306百万円

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	589百万円	349百万円	－百万円	240百万円
有形固定資産その他	－	－	－	－
無形固定資産その他	－	－	－	－
合計	589百万円	349百万円	－百万円	240百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ)未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	59百万円	56百万円
1年超	247	184
合計	306百万円	240百万円
リース資産減損勘定の残高	－百万円	－百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	78百万円	56百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－	－
減価償却費相当額	78	56
減損損失	－	－

(ニ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	304百万円	595百万円
1年超	2,609	6,138
合計	2,913百万円	6,733百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性及び十分な流動性の確保をした上で短期の金融商品に限定して実施しております。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨マリーでリスクを相殺できないネットポジションについて、先物為替予約等のデリバティブを利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達であります。金利変動リスクに晒されている借入金の一部は、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、当社グループの規定に従い、①リスク管理方針の策定（財務統括取締役）、②取引の実行とポジションの管理（財務部）、③金融商品の評価と会計処理（経理部）というそれぞれの機能を分散させ相互牽制を図っております。当社グループの取引全体のポジション管理は財務部が行っており、管理結果は財務統括取締役に適正に報告されております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期しておりません。

営業債務や借入金等の有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金繰り計画を作成して管理するほか、国内の子会社については、キャッシュマネジメントシステムにより流動性リスクを金融子会社で集中管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)、(注3)参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,330	19,330	—
(2)受取手形及び売掛金	76,826	76,826	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	25	26	1
② その他有価証券	17,834	17,834	—
資産計	114,016	114,017	1
(1)支払手形及び買掛金	50,106	50,106	—
(2)短期借入金	45,903	45,903	—
(3)社債	20,000	20,191	△191
(4)長期借入金	102,011	102,185	△173
負債計	218,020	218,385	△364
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(35)	(35)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	—
デリバティブ取引計	(38)	(38)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,550	20,550	—
(2)受取手形及び売掛金	83,710	83,710	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	19	19	1
② その他有価証券	21,898	21,898	—
資産計	126,177	126,178	1
(1)支払手形及び買掛金	49,173	49,173	—
(2)短期借入金	40,949	40,949	—
(3)社債	35,000	35,105	△105
(4)長期借入金	100,094	100,730	△636
負債計	225,216	225,957	△740
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(39)	(39)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(50)	(50)	—
デリバティブ取引計	(89)	(89)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券は償還による受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。有価証券とみなされる投資事業組合等出資金については、組合財産の持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については（「注記事項（デリバティブ取引関係）」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	1,116	1,210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,268百万円、時価は710万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は1,558百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は4,072百万円であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,299百万円、時価は771万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は1,528百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,640百万円であります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,330	—	—	—
受取手形及び売掛金	76,826	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6	19	—	—
合計	96,162	19	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,550	—	—	—
受取手形及び売掛金	83,710	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6	13	—	—
合計	104,266	13	—	—

(注5) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	45,903	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	10,000	—	—
長期借入金	31,180	13,885	18,362	6,259	15,271	17,054
合計	77,084	23,885	18,362	16,259	15,271	17,054

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	40,949	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	10,000	—	10,000	5,000
長期借入金	14,669	19,144	21,808	22,475	5,887	16,110
合計	65,619	19,144	31,808	22,475	15,887	21,110

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	25	26	1
(3)その他	—	—	—
合計	25	26	1

2. その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	16,453	9,754	6,699
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	9	6	3
合計	16,462	9,760	6,702

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	1,353	1,805	△452
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	19	19	—
合計	1,372	1,824	△452

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,116百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	31	20	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	31	20	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	19	19	1
(3)その他	—	—	—
合計	19	19	1

2. その他有価証券

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	20,595	9,900	10,695
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	11	6	5
合計	20,606	9,906	10,700

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	1,274	1,528	△254
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	18	18	—
合計	1,292	1,546	△254

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,210百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	268	98	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	268	98	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,351	—	△23	△23
	ユーロ	226	—	△8	△8
	タイバーツ	153	—	△4	△4
	買建				
	米ドル	159	—	0	0
	ユーロ	36	—	△0	△0
	英ポンド	43	—	0	0
合計		2,968	—	△35	△35

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		96	—	△0
為替予約等 の振当処理	買建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		768	—	10
	米ドル				
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			(注) 2
	米ドル		125	—	
	タイバーツ		43	—	
為替予約等 の振当処理	買建	売掛金 及び買掛金			(注) 2
	米ドル		160	—	
合計			1,192	—	9

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,000	15,000	△13
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,560	2,100	(注) 2
合計			22,560	17,100	△13

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,143	—	△45	△45
	ユーロ	79	—	3	3
	英ポンド	21	—	0	0
	タイバーツ	247	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	313	—	3	3
	ユーロ	9	—	△1	△1
	英ポンド	16	—	△0	△0
	タイバーツ	75	—	2	2
合計		3,903	—	△39	△39

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		35	—	△0
	買建				
	米ドル		713	—	23
	ユーロ		42	—	△1
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			(注) 2
	米ドル		375	—	
	買建				
	米ドル		86	—	
	ユーロ		10	—	
合計			1,261	—	22

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・ 受取変動		15,000	15,000	△73
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			(注) 2
	支払固定・ 受取変動		2,100	2,100	
合計			17,100	17,100	△73

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	60,064	59,220
会計方針の変更による累積的影響額	—	△1,433
会計方針の変更を反映した期首残高	60,064	57,787
勤務費用	1,912	2,447
利息費用	1,105	743
数理計算上の差異の発生額	△290	1,597
退職給付の支払額	△3,966	△4,168
企業結合の影響による増減額	217	—
その他	178	△57
退職給付債務の期末残高	59,220	58,349

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務の増加額は勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	39,937	44,248
期待運用収益	1,369	866
数理計算上の差異の発生額	2,938	2,985
事業主からの拠出額	2,277	226
退職給付の支払額	△2,273	△2,202
年金資産の期末残高	44,248	46,123

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	55,860	54,970
年金資産	△44,248	△46,123
	11,612	8,847
非積立型制度の退職給付債務	3,360	3,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,972	12,225
退職給付に係る負債	25,227	17,244
退職給付に係る資産	△10,255	△5,019
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,972	12,225

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,912	2,447
利息費用	1,105	743
期待運用収益	△1,369	△866
会計基準変更時差異の費用処理額	1,570	1,569
過去勤務費用の費用処理額	76	76
数理計算上の差異の費用処理額	1,071	1,150
臨時に支払った割増退職金	320	293
確定給付制度に係る退職給付費用	4,684	5,411

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付に関連する損益は勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理額に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	—	1,575
過去勤務費用	—	△16
数理計算上の差異	—	2,538
計	—	4,097

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	1,575	—
未認識過去勤務費用	533	549
未認識数理計算上の差異	4,373	1,836
計	6,481	2,384

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	29%	30%
株式	27	32
一般勘定	19	23
現金及び預金	18	6
その他	7	9
計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度15%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.4%
長期期待運用収益率	3.5%	2.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度222百万円、当連結会計年度227百万円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度115百万円、当連結会計年度115百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	357,451	382,937
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (注)	416,861	440,752
差引額	△59,410	△57,815

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.6% (平成25年3月31日現在)

当連結会計年度 0.6% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)は複数の厚生年金基金制度の積立状況を合計しております。

上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,707百万円	1,500百万円
棚卸資産評価減	741	585
退職給付に係る負債	7,867	5,278
貸倒引当金	439	281
環境対策引当金	310	263
減損損失	1,231	954
投資有価証券評価減	660	634
減価償却限度超過額	807	637
繰越欠損金	13,174	7,736
連結消去した未実現利益	8,526	8,257
合併引継有価証券	235	209
その他	1,256	1,591
繰延税金資産小計	36,954	27,926
評価性引当額	△7,146	△4,331
繰延税金資産合計	29,808	23,595
繰延税金負債		
貸倒引当金の連結修正	△3	△2
圧縮積立金	△3,329	△471
在外子会社等の留保利益	△598	△835
子会社の資産の評価差額	△1,874	△1,668
適格事後設立	△1,589	△1,413
適格会社分割	△577	△513
その他有価証券評価差額金	△2,141	△3,329
繰延税金負債合計	△10,112	△8,231
繰延税金資産の純額	19,696百万円	15,364百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前連結会計年度24,691百万円、当連結会計年度21,922百万円、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等損金不算入の費用	0.9	0.7
受取配当金等益金不算入の収益	△1.2	△0.8
繰越欠損金	△3.6	△7.2
税額控除	△1.1	△1.6
評価性引当額	6.3	△8.0
関連会社持分法損益	△2.4	0.7
未実現損益	△0.1	△0.8
合併による影響額	—	7.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	8.7
在外子会社等の留保利益	1.7	1.9
親会社との税率差異	△3.6	△1.7
のれん償却額	0.6	0.9
負ののれん償却額	△4.0	△1.3
その他	0.3	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	32.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33%、平成28年4月1日以降のものについては32%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が755百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,074百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,689百万円減少しております。

（企業結合等関係）

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,122百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,305百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は1百万円（営業外収益に計上）、固定資産売却損は1百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	31,641	31,381
期中増減額	△260	3,760
期末残高	31,381	35,141
期末時価	36,446	39,819

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度における重要な期中増減はありません。当連結会計年度の期中増減額の内容は、賃貸物件の増加（4,189百万円）および売却による減少（271百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
4. 注記事項「連結貸借対照表関係 ※6. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の時価と再評価の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は、前連結会計年度末4,466百万円、当連結会計年度末4,361百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ライフサイエンス事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「衣料繊維事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	148,000	71,704	27,344	79,089	3,670	329,806	21,770	351,577	—	351,577
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29	283	83	180	1,224	1,799	14,499	16,298	(16,298)	—
計	148,029	71,987	27,427	79,269	4,894	331,606	36,269	367,875	(16,298)	351,577
セグメント利益	7,794	5,501	5,140	2,952	1,722	23,109	1,010	24,119	(3,113)	21,006
セグメント資産	153,197	67,420	30,619	73,225	47,210	371,671	19,374	391,046	65,210	456,256
その他の項目										
減価償却費	6,744	2,041	1,774	1,938	439	12,935	349	13,284	754	14,038
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,242	3,618	3,044	2,096	322	18,322	445	18,766	1,308	20,074

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△3,113百万円には、セグメント間取引消去△393百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,720百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。
(2)セグメント資産の調整額65,210百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産88,020百万円が含まれております。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,308百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	149,640	67,913	28,674	76,873	3,642	326,744	24,535	351,279	—	351,279
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	317	85	128	1,148	1,678	10,981	12,659	(12,659)	—
計	149,641	68,231	28,759	77,001	4,790	328,422	35,517	363,938	(12,659)	351,279
セグメント利益	7,577	6,012	5,028	2,389	1,732	22,739	926	23,665	(3,085)	20,580
セグメント資産	151,184	70,856	33,221	77,368	47,851	380,480	21,496	401,976	63,833	465,809
その他の項目										
減価償却費	7,385	1,919	2,089	1,666	710	13,769	399	14,168	749	14,916
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,586	2,851	4,043	2,403	1,709	15,591	365	15,956	1,535	17,491

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△3,085百万円には、セグメント間取引消去△291百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,794百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。
(2)セグメント資産の調整額63,833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産87,080百万円が含まれております。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,535百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
257,996	57,128	36,453	351,577

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
251,328	60,826	39,125	351,279

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	701	—	—	15	—	—	716	50	766

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	164	—	115	—	—	—	279	—	279
当期末残高	120	—	1,152	—	—	—	1,272	—	1,272

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	838	—	838	—	838
当期末残高	—	—	—	—	419	—	419	—	419

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	120	—	248	7	—	—	374	—	374
当期末残高	—	—	905	—	—	—	905	—	905

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	419	—	419	—	419
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「フィルム・機能樹脂事業」において、連結子会社の株式を取得したことにより、負ののれんが304百万円発生しております。また、「衣料繊維事業」において、連結子会社の株式を一部取得したことにより、負ののれんが290百万円発生しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要な関連当事者との取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要な関連当事者との取引がないため、記載を省略しております。

（開示対象特別目的会社関係）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当事項はありません。
2. 特別目的会社との取引金額等
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	160円28銭	177円95銭
1株当たり当期純利益金額	9円18銭	9円14銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円3銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	145,115	161,087
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,805	3,098
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,805)	(3,098)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	142,310	157,988
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	887,864	887,834

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,154	8,117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,154	8,117
普通株式の期中平均株式数 (千株)	888,545	887,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋紡株 (当社)	第33回 無担保普通社債	平成20年6月5日	5,000	5,000	2.06	なし	平成27年6月5日
東洋紡株 (当社)	第34回 無担保普通社債	平成24年12月14日	5,000	5,000	0.48	なし	平成27年12月14日
東洋紡株 (当社)	第35回 無担保普通社債	平成24年12月14日	10,000	10,000	0.69	なし	平成29年12月14日
東洋紡株 (当社)	第36回 無担保普通社債	平成26年12月22日	—	10,000	0.28	なし	平成31年12月20日
東洋紡株 (当社)	第37回 無担保普通社債	平成26年12月22日	—	5,000	0.45	なし	平成33年12月22日
合計	—	—	20,000 (—)	35,000 (10,000)	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」の欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	—	10,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,903	40,949	0.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	31,180	14,669	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,918	365	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	70,831	85,425	1.05	平成28年～86年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	889	676	—	平成28年～32年
合計	150,721	142,085	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、当期末の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	19,144	21,808	22,475	5,887
リース債務	265	217	165	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	82,906	172,321	255,419	351,279
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,156	4,046	7,603	12,316
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,101	2,597	5,870	8,117
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.37	2.92	6.61	9.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.37	0.56	3.69	2.53

②決算日後の状況

特記事項はありません。

③訴訟

米国司法省による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売し、米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. 他に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得等を理由に、米国において損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー(Armor Holdings, Inc. 等)から米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

上記の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₁ 11,631	※ ₁ 11,747
受取手形	※ ₃ 3,180	※ ₃ 3,381
売掛金	※ ₃ 45,646	※ ₃ 49,822
有価証券	6	6
製品	29,785	33,704
原料	2,633	2,715
仕掛品	8,577	8,874
貯蔵品	4,449	4,602
前渡金	4	4
前払費用	411	410
繰延税金資産	3,278	3,314
その他	※ ₃ 14,819	※ ₃ 9,752
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	124,412	128,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,083	27,976
構築物	3,639	3,757
機械及び装置	35,571	36,227
車両運搬具	63	66
工具、器具及び備品	1,934	2,236
土地	87,799	87,571
リース資産	2,059	436
建設仮勘定	2,035	2,441
有形固定資産合計	161,183	160,710
無形固定資産		
特許権	61	45
借地権	3	3
ソフトウェア	672	610
ソフトウェア仮勘定	—	851
のれん	90	—
リース資産	0	0
その他	47	43
無形固定資産合計	873	1,551
投資その他の資産		
投資有価証券	11,297	12,815
関係会社株式	66,262	63,568
出資金	921	1,073
関係会社出資金	7,125	10,687
長期貸付金	※ ₃ 8,998	※ ₃ 10,262
長期前払費用	331	312
繰延税金資産	6,527	4,765
前払年金費用	10,255	6,591
その他	※ ₃ 1,586	※ ₃ 1,059
貸倒引当金	△5,261	△2,864
投資その他の資産合計	108,040	108,267
固定資産合計	270,096	270,529
資産合計	394,508	398,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	809	342
買掛金	※3 31,252	※3 29,904
短期借入金	41,685	35,685
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	26,649	12,879
リース債務	1,645	111
未払金	※3 8,490	※3 8,119
未払法人税等	156	703
未払費用	※3 2,112	※3 2,691
前受金	※3 301	※3 131
預り金	※3 11,211	※3 9,760
賞与引当金	2,510	2,364
その他	28	33
流動負債合計	126,848	112,722
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	67,210	79,469
リース債務	436	325
再評価に係る繰延税金負債	21,770	19,279
退職給付引当金	14,131	11,903
環境対策引当金	543	722
資産除去債務	318	320
その他	※3 339	※3 374
固定負債合計	124,747	137,392
負債合計	251,596	250,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金		
資本準備金	19,224	19,224
その他資本剰余金	13,350	13,350
資本剰余金合計	32,574	32,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,992	22,383
利益剰余金合計	19,992	22,383
自己株式	△378	△383
株主資本合計	103,918	106,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,192	3,410
繰延ヘッジ損益	△8	△49
土地再評価差額金	36,811	39,076
評価・換算差額等合計	38,995	42,437
純資産合計	142,913	148,741
負債純資産合計	394,508	398,855

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※4 223,830	※4 221,237
売上原価	※4 177,198	※4 175,421
売上総利益	46,632	45,816
販売費及び一般管理費	※1, ※4 32,595	※1, ※4 32,315
営業利益	14,037	13,502
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※4 1,424	※4 1,675
その他	※4 1,366	※4 1,392
営業外収益合計	2,790	3,067
営業外費用		
支払利息	※4 1,886	※4 1,513
その他	※4 5,338	※4 4,686
営業外費用合計	7,224	6,199
経常利益	9,604	10,370
特別利益		
関係会社株式売却益	410	857
貸倒引当金戻入額	—	1,690
その他	—	25
特別利益合計	410	2,572
特別損失		
減損損失	—	751
固定資産処分損	※2 1,226	※2 1,409
関係会社株式売却損	—	1,048
関係会社株式評価損	2,235	1,017
関係会社整理損	—	872
構造改善関係費	※5 1,138	※5 707
環境対策引当金繰入額	—	218
訴訟関連損失	※3 1,592	※3 759
その他	212	109
特別損失合計	6,403	6,889
税引前当期純利益	3,611	6,053
法人税、住民税及び事業税	485	840
法人税等調整額	1,775	775
法人税等合計	2,260	1,616
当期純利益	1,350	4,437

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	21,752	△263	105,793
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	21,752	△263	105,793
当期変動額							
剰余金の配当					△3,110		△3,110
当期純利益					1,350		1,350
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得						△116	△116
自己株式の処分			0	0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	0	△1,760	△115	△1,875
当期末残高	51,730	19,224	13,350	32,574	19,992	△378	103,918

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,766	△77	36,811	38,500	144,293
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,766	△77	36,811	38,500	144,293
当期変動額					
剰余金の配当					△3,110
当期純利益					1,350
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					△116
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	425	69	—	494	494
当期変動額合計	425	69	—	494	△1,380
当期末残高	2,192	△8	36,811	38,995	142,913

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	19,992	△378	103,918
会計方針の変更による 累積的影響額					917		917
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	20,909	△378	104,835
当期変動額							
剰余金の配当					△3,108		△3,108
当期純利益					4,437		4,437
土地再評価差額金の取崩					144		144
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分			0	0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	0	0	1,474	△5	1,469
当期末残高	51,730	19,224	13,350	32,574	22,383	△383	106,304

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,192	△8	36,811	38,995	142,913
会計方針の変更による 累積的影響額					917
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,192	△8	36,811	38,995	143,830
当期変動額					
剰余金の配当					△3,108
当期純利益					4,437
土地再評価差額金の取崩					144
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,218	△41	2,265	3,442	3,442
当期変動額合計	1,218	△41	2,265	3,442	4,911
当期末残高	3,410	△49	39,076	42,437	148,741

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、「前払年金費用」として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②会計基準変更時差異、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

4. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、為替予約の振当処理および金利スワップの特例処理

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップは、その適用要件をみたしていることで有効性評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,885百万円減少し、前払年金費用が1,452百万円減少し、繰越利益剰余金が917百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1円03銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	2百万円	2百万円
合計	2百万円	2百万円

2. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
東洋紡G F A(株)	7,340百万円	東洋紡G F A(株)	6,900百万円
日本ダイニーマ(株)	2,470	日本ダイニーマ(株)	1,900
東洋紡テクノウール(株)	1,876	東洋紡テクノウール(株)	1,323
東洋紡リビングサービス(株)	701	TOYOBO CHEMICALS(Thailand) Co., Ltd.	872
TOYOBO CHEMICALS(Thailand) Co., Ltd.	526	キャストフィルムジャパン(株)	700
金江商事(株)	500	東洋紡リビングサービス(株)	536
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	320	金江商事(株)	500
TOYOBO Europe GmbH	255	東洋紡フェアトーン(株)	455
TOYOBO U. S. A., INC.	216	TOYOBO Europe GmbH	361
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., Ltd.	215	Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., Ltd.	291
サンダイヤ(株)	25	Arabian Japanese Membrane Company, LLC	174
(株)呉羽アパレル	15	TOYOBO U. S. A., INC.	78
従業員住宅貸金(21件)	80	(株)呉羽アパレル	14
		サンダイヤ(株)	5
		従業員住宅貸金(13件)	52
合計	14,539百万円	合計	14,161百万円

※3. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	25,621百万円	23,573百万円
長期金銭債権	9,195	9,372
短期金銭債務	18,020	13,060
長期金銭債務	86	86

4. その他

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	21,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	21,000百万円	21,000百万円

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送・保管費	7,272百万円	7,393百万円
給料賞与等	5,173	5,099
賞与引当金繰入額	701	602
退職給付費用	440	653
減価償却費	490	486
研究開発費	9,661	9,938

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%であります。

※2. 主な固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	400百万円	建物 380百万円
機械及び装置	727	機械及び装置 911

※3. 訴訟に起因する裁判関連費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
弁護士費用	1,217百万円	弁護士費用 759百万円
その他	375	
計	1,592百万円	計 759百万円

※4. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	55,781百万円	57,507百万円
仕入高	60,157	58,019
営業取引以外の取引による取引高	11,346	8,323

※5. 前事業年度については、ポリエステルタイヤコード事業からの撤退に伴う、固定資産の除却および棚卸資産の廃棄等によるものであります。当事業年度については、ペットボトル用樹脂事業等からの撤退に伴う、固定資産の除却および棚卸資産の廃棄等によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	181	710	529
合計	181	710	529

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	64,312
関連会社株式	1,769
合計	66,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	181	771	590
合計	181	771	590

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	62,691
関連会社株式	695
合計	63,387

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,038百万円	897百万円
棚卸資産評価減	309	308
退職給付引当金	4,040	3,140
貸倒引当金	1,891	917
環境対策引当金	195	234
減損損失	471	526
投資有価証券評価減	1,620	1,196
減価償却限度超過額	708	539
繰越欠損金	9,776	5,978
合併引継有価証券	235	209
資産除去債務	114	102
その他	800	1,264
繰延税金資産小計	21,197	15,310
評価性引当額	△4,099	△2,721
繰延税金資産合計	17,098	12,590
繰延税金負債		
適格事後設立	△2,635	△2,342
圧縮積立金	△2,790	—
その他有価証券評価差額金	△1,233	△1,605
その他	△635	△564
繰延税金負債合計	△7,293	△4,511
繰延税金資産の純額	9,805百万円	8,079百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前事業年度21,770百万円、当事業年度19,279百万円、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等損金不算入の費用	2.1	1.0
受取配当金等益金不算入の収益	△11.7	△15.1
合併による影響額	—	8.0
評価性引当額	28.4	△17.1
土地再評価差額金の取崩	—	△1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8	17.8
所得税額控除	—	△0.3
外国税額	1.9	1.7
住民税均等割	1.4	0.8
法人税特別控除	△5.8	△3.1
その他	△0.5	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%	26.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の36%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33%、平成28年4月1日以降のものについては32%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が881百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,079百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,410百万円減少しております。

（企業結合等関係）

重要な企業結合等がないため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	28,083	1,419	95 [89]	1,432	27,976	49,726
	構築物	3,639	406	12 [8]	276	3,757	9,908
	機械及び装置	35,571	9,570	912 [597]	8,002	36,227	231,390
	車両運搬具	63	27	1 [1]	23	66	656
	工具、器具及び備品	1,934	930	8 [2]	620	2,236	14,508
	土地	87,799 (58,581)	— (—)	228 [50] (226)	— (—)	87,571 (58,355)	— (—)
	リース資産	2,059	—	1,148	475	436	719
	建設仮勘定	2,035	12,656	12,250	—	2,441	—
	計	161,183	25,009	14,654	10,828	160,710	306,907
無形固 定資産	特許権	61	—	—	16	45	—
	借地権	3	—	—	—	3	—
	ソフトウェア	672	184	4 [3]	242	610	—
	ソフトウェア仮勘定	—	1,035	185	—	851	—
	のれん	90	—	—	90	—	—
	リース資産	0	—	—	0	0	—
	その他	47	—	—	4	43	—
	計	873	1,219	188	353	1,551	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の [] は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. () 内は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づく再評価差額であります。

3. 「建設仮勘定」の当期増加の主なものは、化成品関連設備およびバイオ・メディカル関連設備であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,267	297	2,694	2,870
賞与引当金	2,510	2,364	2,510	2,364
環境対策引当金	543	218	39	722

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

(訴訟)

米国司法省による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売し、米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. 他に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得等を理由に、米国において損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー（Armor Holdings, Inc. 等）から米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

上記の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyobo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成21年9月1日を効力発生日とする御幸ホールディングス株式会社との株式交換に伴い、当社は、同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、当該特別口座の管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第156期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第156期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第156期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年7月8日、平成27年3月19日に関東財務局に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第157期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出。

（第157期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

（第157期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成26年6月27日、平成26年7月1日、平成26年7月8日、平成26年7月25日、平成26年8月11日、平成26年11月14日、平成27年2月13日、平成27年3月19日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成26年12月12日近畿財務局長に提出。

社債の募集に係る発行登録であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋紡株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋紡株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎原 誠慈
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 高橋 寛
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 (東京都中央区京橋一丁目17番10号) 東洋紡株式会社名古屋支社 (名古屋市西区市場木町390番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長檜原誠慈及び当社最高財務責任者高橋寛は、当社の第157期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 檜原 誠慈
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 高橋 寛
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 (東京都中央区京橋一丁目17番10号) 東洋紡株式会社名古屋支社 (名古屋市西区市場木町390番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長榎原誠慈及び最高財務責任者高橋寛は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社28社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社25社、持分法適用会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。